

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年3月25日

【事業年度】 第13期(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 サイオステクノロジー株式会社

【英訳名】 SIOS Technology, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 喜多伸夫

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門四丁目1番28号

【電話番号】 03(6860)5150

【事務連絡者氏名】 執行役員(財務経理担当) 小林徳太郎

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門四丁目1番28号

【電話番号】 03(6860)5105

【事務連絡者氏名】 執行役員(財務経理担当) 小林徳太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
売上高 (千円)		5,125,955	5,851,834	5,815,416	5,480,776
経常利益 又は経常損失( ) (千円)		16,870	137,774	74,001	9,801
当期純損失( ) (千円)		184,883	51,593	101,235	33,229
純資産額 (千円)		2,713,561	2,567,339	2,187,248	2,120,517
総資産額 (千円)		5,551,250	5,556,009	4,985,409	4,212,741
1株当たり純資産額 (円)		30,577.41	28,747.89	24,413.93	24,169.73
1株当たり 当期純損失金額( ) (円)		2,249.72	581.38	1,140.86	380.92
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)		48.8	45.9	43.3	49.7
自己資本利益率 (%)		8.2	2.0	4.3	1.6
株価収益率 (倍)		21.85	80.84	8.10	56.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		744,774	150,788	606,954	461,555
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		2,094,759	73,073	213,599	37,019
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		1,968,770	168,602	257,759	311,799
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)		1,360,586	1,251,435	1,285,183	1,474,260
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)		188 (16)	180 (18)	184 (17)	195 (11)

(注) 1 第10期より連結財務諸表を作成しているため、第10期前については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第10期及び第11期においては、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため、第12期及び第13期においては、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
売上高 (千円)	4,247,421	4,843,840	5,136,842	5,146,247	4,970,791
経常利益 (千円)	268,544	72,346	231,041	286,264	145,935
当期純利益 又は当期純損失( ) (千円)	222,004	84,912	100,525	99,439	110,007
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	977,315	1,481,520	1,481,520	1,481,520	1,481,520
発行済株式総数 (株)	77,270	88,744	88,744	88,744	88,744
純資産額 (千円)	1,871,184	2,756,046	2,828,337	2,925,167	2,991,796
総資産額 (千円)	2,857,644	5,367,632	5,516,059	5,535,000	4,844,413
1株当たり純資産額 (円)	24,216.18	31,056.15	31,688.90	32,878.10	34,285.06
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	500 ( )	500 ( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金額 ( ) (円)	2,924.34	1,033.24	1,132.75	1,120.62	1,261.07
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	2,844.17		1,129.85		
自己資本比率 (%)	65.5	51.3	51.0	52.5	61.4
自己資本利益率 (%)	12.8	3.7	3.6	3.5	3.7
株価収益率 (倍)	76.26	47.57	41.49	12.50	17.13
配当性向 (%)	17.1	48.4			
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	33,174				
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	53,531				
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	63,600				
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	734,648				
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	134 (11)	158 (16)	146 (18)	137 (14)	146 (7)

(注) 1 当社は、第10期から連結財務諸表を作成しているため、第10期以降の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、第9期は関連会社の重要性が乏しいため、第10期以降は連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

- 4 第10期における新株式の発行は以下のとおりであり、その結果発行済株式総数は88,744株であります。  
平成18年8月2日開催の取締役会決議に基づき、平成18年8月24日を払込期日として第三者割当増資による新株発行によって、株式数は11,100株増加しております。  
旧商法第280条ノ20、旧商法第280条ノ21及び旧商法280条ノ27の規定に基づく新株予約権(ストックオプション)の権利行使による新株発行によって、株式数は合計で374株増加しております。
- 5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第10期においては潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、第12期及び第13期においては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
平成9年5月	企業情報システムの根幹に関わる仕組みとしてのLinuxとJavaによる事業展開を目指して、東京都千代田区三崎町三丁目1番16号に株式会社テンアートニを設立
平成10年4月	東京都千代田区外神田三丁目14番10号に本社を移転
平成12年4月	東京都千代田区外神田二丁目15番2号に本社を移転
平成12年7月	大阪府大阪市淀川区西中島二丁目14番5号に、関西支店を開設
平成13年9月	イスラエルの企業、Zend Technology, Inc. とWebシステム向けスクリプト言語PHP関連ソリューションで総販売代理店契約を締結
平成14年1月	企業規模の拡大を図ることを目的にノーザンライツコンピュータ株式会社を吸収合併
平成14年6月	関西支店を閉鎖
平成14年12月	Zend事業をゼンド・オープンソースシステムズ株式会社に営業譲渡
平成15年5月	レッドハット株式会社とビジネスパートナー契約を締結
平成16年8月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
平成18年6月	SteelEye Technology, Inc. の株式を100%取得(現・連結子会社)
平成18年11月	社名を株式会社テンアートニからサイオステクノロジー株式会社へ変更
平成19年1月	東京都港区虎ノ門四丁目1番28号に本社を移転
平成20年2月	株式会社グルージェントの株式を80%取得(現・連結子会社)
平成21年11月	中国に100%出資子会社賽欧思(北京)科技有限公司を設立
平成21年12月	大阪市西区江戸堀二丁目1番1号に、関西営業所を開設

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社2社及び関連会社1社で構成されており、Linuxに代表されるオープンソースソフトウェア（OSS）の開発と利用を軸に、OS（基本ソフトウェア）からWebアプリケーションソフトウェアにかかわる事業を推進し、情報システムのコスト削減に関する取り組みを推進しています。また、市場が拡大しつつあるクラウドコンピューティング<sup>(\*)1</sup>分野でも、OSSの利活用を通じて、最先端のシステムを提供しています。

当社グループの事業は、「オープンシステム基盤事業」と「Webアプリケーション事業」の2事業で構成されています。

各事業の内容及は、次のとおりです。

#### (1) オープンシステム基盤事業

当事業においては、米国子会社SteelEye Technology, Inc.の製品である「LifeKeeper」<sup>(\*)2</sup>や「DataKeeper」<sup>(\*)3</sup>のほか、Linux OSである「Red Hat Enterprise Linux」<sup>(\*)4</sup>、オープンソースのデータベース製品である「Postgres Plus」<sup>(\*)5</sup>の提供を行っています。また、OSSのさまざまな問い合わせに回答する「OSSよろず相談室」や各種コンサルティングサービスの提供も行っています。

#### (2) Webアプリケーション事業

当事業においては、各種Webアプリケーション製品の販売やWebアプリケーションの受託開発、既存の情報システムとGoogleのホスティング型アプリケーションサービスであるGoogle Appsを直接連携させるサービス「SIOS Integration for Google Apps」<sup>(\*)6</sup>の提供、各種コンサルティングサービスの提供を行っています。

当社は、顧客企業に対して直接、もしくは当社のその他の関係会社である株式会社大塚商会を始めとするパートナー企業を通じて提供しています。

事業の系統図は、次ページのとおりです。

##### (\*)1 クラウドコンピューティング

コンピュータ処理をネットワーク（通常はインターネット）経由で、サービスとして利用できる新しいコンピュータの利用形態。

##### (\*)2 LifeKeeper

SteelEye社の開発製品。本番稼働のサーバーとは別に、同じ環境の予備サーバーを待機させ、万が一の障害の際には自動的に予備サーバーに業務を引き継がせる役割を担うHA（ハイアベイラビリティ）クラスターソフトウェア。

##### (\*)3 DataKeeper

SteelEye社の開発製品。データの複製を別の場所にリアルタイムに保存することを共有ディスク不要で実現するソフトウェア。

##### (\*)4 Red Hat Enterprise Linux

Linux OSの世界最大ディストリビューターRed Hat, Inc.が開発するLinux OS。

##### (\*)5 Postgres Plus

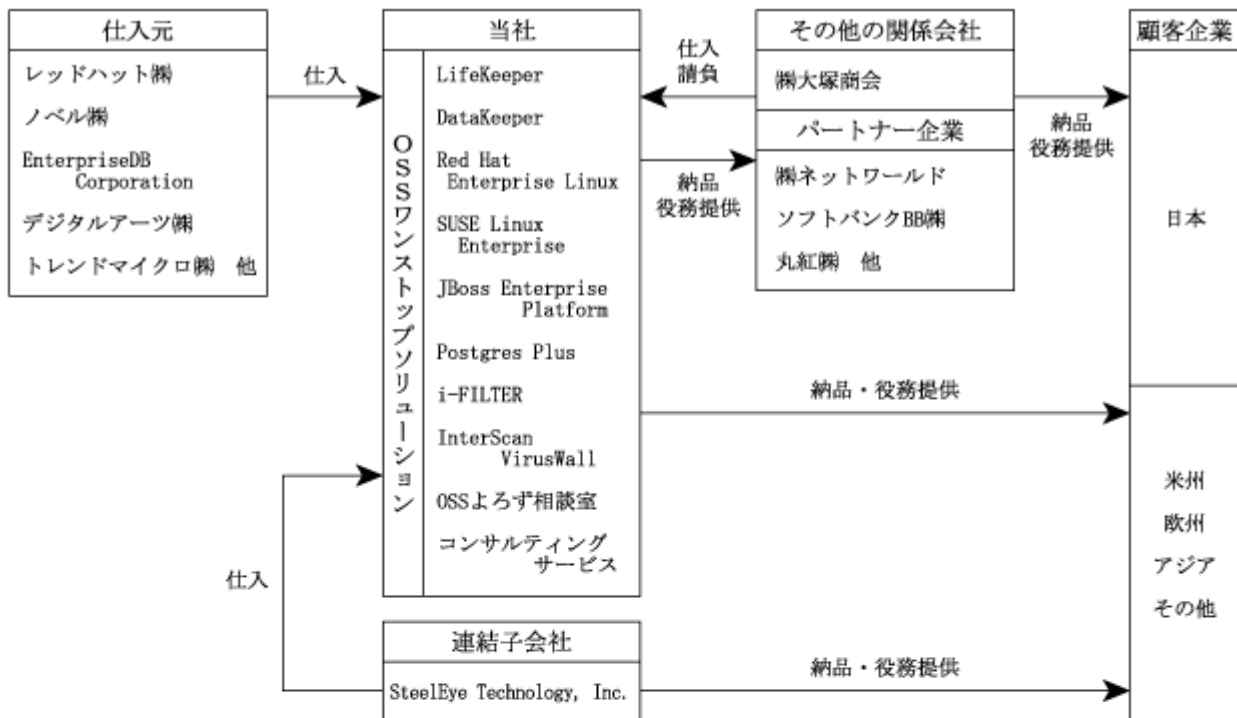
米国EnterpriseDB社の製品。オープンソースデータベースのPostgreSQLを大規模で高性能なシステム向けに拡張した製品。

##### (\*)6 SIOS Integration for Google Apps

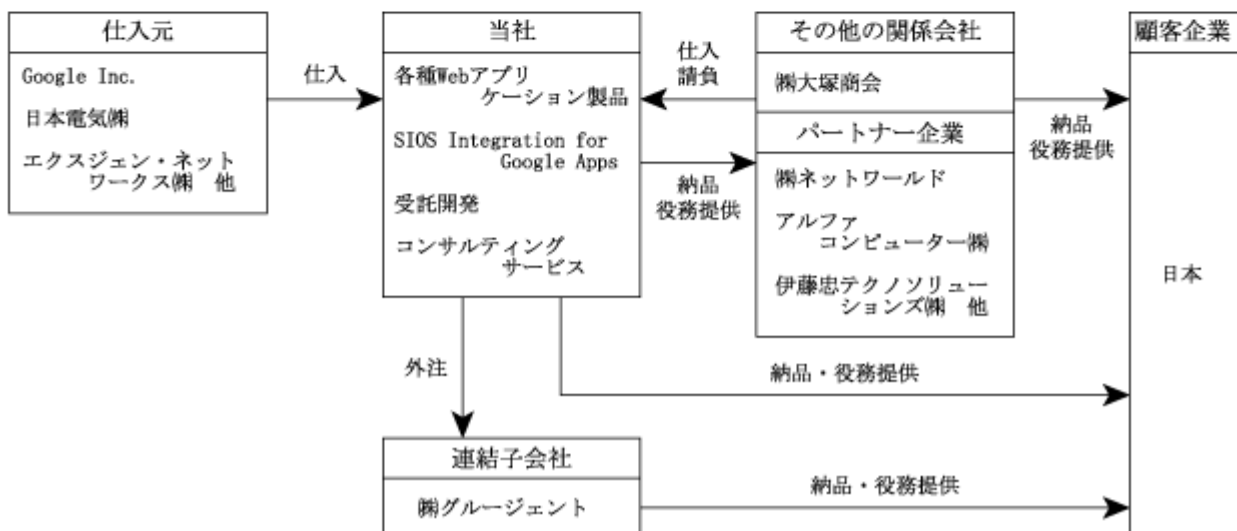
Googleが提供する、メール、インスタントメッセージ、スケジュール管理、ワープロ・表計算等をパッケージにしたホスティング型アプリケーションサービスGoogle Appsとお客様の既存の情報システムを直接連携させるサービス。

## [ 事業系統図 ]

## ① オープンシステム基盤事業



## ② Webアプリケーション事業



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合		関係内容
				所有割合	被所有割合	
(連結子会社) SteelEye Technology, Inc. (注) 1、3	California USA	16,965 千米ドル	ソフトウェア 製品開発業	100.0%		役員の兼任等 3名 取引内容：HA(ハイアベイラビリティ) クラスターソフトウェア 「LifeKeeper」の仕入先
(連結子会社) 株式会社グルージェ ント	東京都港区	35 百万円	ソフトウェア 製品開発業	80.0%		役員の兼任等 4名 取引内容：システム開発の受託
(その他の関係会社) 株式会社大塚商会 (注) 2	東京都千代田区	10,374 百万円	情報・通信業		47.1%	役員の兼任等 2名 取引内容：システム開発の受託 Linux関連製品の販売 SIコンサルティングにおけるサポート

(注) 1 当社の特定子会社であります。

2 有価証券報告書の提出会社であります。

3 上記連結子会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合は10%以下であります。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

会社名	事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (人)
サイオステクノロジー株式会社	オープンシステム基盤事業及びWebアプリケーション事業	146(7)
SteelEye Technology, Inc.	オープンシステム基盤事業	34(4)
株式会社グルージェント	Webアプリケーション事業	15(-)
合計		195(11)

(注) 1 サイオステクノロジー株式会社において特定のセグメントに区分できないため、それぞれ会社別に記載しております。

2 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、契約社員を含みます。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

## (2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
146(7)	35.9	3.9	6,666

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員、契約社員を含みます。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

## (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く事業環境は、企業の情報化投資が縮小する厳しい状況でした。しかしながら、オープンソースソフトウェア（以下、OSS）を利用したコスト削減やクラウドコンピューティングへの関心は、日増しに高まりを見せています。

このような中、日本国内売上高については、重点製品・サービスの「LifeKeeper」や「SIOS Integration for Google Apps」を中心とした付加価値の高い事業においては、技術・販売リソースを集中した結果、堅調に推移しました。受託開発はクラウドコンピューティング中心のビジネスへの転換を図るため戦略的に縮小しました。その他の製品は低調に推移しました。一方で、米国売上高はドルベースで増収となりましたが、為替影響により円ベースでは減収となりました。

また、新たな取り組みとして、米国EnterpriseDB社との提携によりデータベース領域のビジネスを拡充し、OSSの活用によるコスト削減を総合的に支援する新サービス「OSSワンストップソリューション」の展開を開始しました。更には、アジア圏への本格進出のための中国現地法人設立や関西営業所開設など、新たな市場への展開を積極的に推進しました。

売上原価は、「Red Hat Enterprise Linux」の提供内容変更による影響で、原価率が高くなりましたが、外注費等の抑制や案件管理の徹底による原価低減に努めました。また、販売費及び一般管理費については、クラウドコンピューティング分野における中長期での優位性確立に向けた先行投資として、積極的な人材拡充や広報・広告宣伝活動などを推進する一方で、外部委託費等の削減に努めました。

以上により、売上高は5,480百万円（前年同期比5.8%減）、営業利益は10百万円（同80.8%減）、経常利益は9百万円（同86.8%減）となりました。また、法人税、住民税及び事業税81百万円、法人税等調整額33百万円等を計上し、当期純損失は33百万円（前年同期は当期純損失101百万円）となりました。

なお、当社グループの経営指標であるEBITDA（営業利益＋減価償却費＋のれん償却額）は356百万円（同17.0%減）となりました。

#### < 事業の種類別セグメントの業績 >

##### オープンシステム基盤事業

当事業においては、国内では「LifeKeeper」等の販売が堅調に推移しましたが、ドル安影響が米国子会社SteelEye Technology, Inc.（以下、「SteelEye社」）の円換算後の売上高を押し下げたことや、「Red Hat Enterprise Linux」の減収等により、売上高は4,718百万円（前年同期比3.9%減）、営業利益は746百万円（同22.0%減）となりました。

##### Webアプリケーション事業

当事業においては、主に「SIOS Integration for Google Apps」が好調に推移しましたが、受託開発は低調に推移し、売上高は762百万円（前年同期比15.9%減）となりました。また、受託開発案件にかかるコスト管理を徹底し、営業損失は84百万円（前年同期は営業損失151百万円）となりました。

#### （注）事業区分の変更

従来、オープンシステム基盤事業に含めていました一部の部署の業務について、Webアプリケーション事業との親和性が高まったこと等に伴い、事業の実態をより適切に表すために、当連結会計年度より各事業区分に含まれる製品・サービスの

構成を見直しています。

これにより、当連結会計年度において、オープンシステム基盤事業では売上高227百万円の減少、営業利益35百万円の増加となりました。Webアプリケーション事業では売上高227百万円の増加、営業利益35百万円が減少となりました。

#### <所在地別セグメントの業績>

##### 日本

国内は、オープンシステム基盤事業における「LifeKeeper」等が堅調に推移しましたが、「Red Hat Enterprise Linux」の減収や、Webアプリケーション事業における受託開発が低調に推移したこと等により、売上高は5,042百万円（前年同期比5.4%減）、営業利益は779百万円（同23.7%減）となりました。

##### 米国

米国は、SteelEye社において、ドルベースでの売上高は前年同期比増収となりましたが、為替影響が円換算後の売上高を押し下げ、セグメント間の内部売上高327百万円を含めた売上高は765百万円（前年同期比2.3%減）となりました。また、営業損失は117百万円（前年同期は営業損失215百万円）となりました。なお、営業費用にはSteelEye社買収時ののれん償却261百万円を計上しています。

（参考）当連結会計年度の損益計算書の為替換算レートは、1ドル当たり93.66円（前期は103.43円）

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」）の残高は、前連結会計年度末に比べ189百万円増加し、当連結会計年度末には、1,474百万円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度は、前渡金の減少620百万円、のれん償却266百万円、未収入金の減少90百万円等の増加要因がありましたが、前受金の減少526百万円、法人税等の支払135百万円、売上債権の増加30百万円等の減少要因がありましたので、営業活動により得られた資金は461百万円（前連結会計年度末比24.0%減）となりました。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度は、定期預金の払戻による収入100百万円等の増加要因がありましたが、投資有価証券の取得46百万円等の減少要因がありましたので、投資活動により得られた資金は37百万円（前連結会計年度末は213百万円の使用）となりました。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度は、長期借入金の返済による支出250百万円、自己株式の取得による支出41百万円等の減少要因があり、財務活動により使用した資金は311百万円（前連結会計年度末比21.0%増）となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループの受託開発事業は受注に基づく生産であり、現在のところ販売実績とほぼ一致しております。従って、生産実績に関しては販売実績の欄を参照ください。

### (2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	前年同期比(%)
オープンシステム基盤事業(千円)	2,856,026	118.7
Webアプリケーション事業(千円)	73,712	95.8
合計(千円)	2,929,739	118.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
オープンシステム基盤事業	4,048,142	78.1	1,075,569	57.9
Webアプリケーション事業	758,461	104.2	237,299	185.6
合計	4,806,603	81.3	1,312,868	66.1

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 事業区分の変更

従来、オープンシステム基盤事業に含めていました一部の部署の業務について、Webアプリケーション事業との親和性が高まったこと等に伴い、事業の実態をより適切に表すために、当連結会計年度より各事業区分に含まれる製品・サービスの構成を見直しています。

これにより、当連結会計年度において、オープンシステム基盤事業では、受注高254,819千円の減少、受注残高145,534千円の減少となりました。Webアプリケーション事業では、受注高254,819千円の増加、受注残高145,534千円の増加となりました。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	前年同期比(%)
オープンシステム基盤事業(千円)	4,718,197	96.1
Webアプリケーション事業(千円)	762,579	84.1
合計(千円)	5,480,776	94.3

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 事業区分の変更

従来、オープンシステム基盤事業に含めていました一部の部署の業務について、Webアプリケーション事業との親和性が高まったこと等に伴い、事業の実態をより適切に表すために、当連結会計年度より各事業区分に含まれる製品・サービスの構成を見直しています。

これにより、当連結会計年度において、オープンシステム基盤事業では、売上高227,905千円の減少となりました。Webアプリケーション事業では、売上高227,905千円の増加となりました。

3 最近2連結会計年度の主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

販売先	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社大塚商会	1,613,273	27.7	1,694,248	30.9
ソフトバンク B B 株式会社	667,613	11.5		
株式会社ネットワーク			620,533	11.3

(注) 前連結会計年度の株式会社ネットワーク、当連結会計年度のソフトバンク B B 株式会社については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、企業理念として「私たちは、夢溢れるソフトウェアテクノロジーで価値を創造し、社会の発展に貢献します。」と定めており、世界のIT産業におけるインフルエンサーになることで、この企業理念の実現を目指しております。そのため、中長期的に事業の選択と集中の徹底し、成長分野へ注力することを基本戦略とし、具体的には次に記載する事項に取り組んでまいります。

#### (1) 技術・製品・サービスの強化

「オープン」、「コラボレーション」、「ウェブ」、「クラウドコンピューティング」をテクノロジー強化領域として技術・製品・サービスを強化してまいります。注力事業としては、「LifeKeeper」などの事業継続ソリューション分野、「SIOS Integration for Google Apps」などのGoogle連携ソリューション分野、Webアプリケーション分野、LinuxをはじめとするOSS関連のビジネスへ重点投資し、販売・マーケティングに基づく技術・製品・サービスの強化を図ることで売上高の拡大を図ります。

#### (2) 販売・マーケティングの強化

当社グループの強みである大手ディストリビューター、大手システムインテグレーターを通じたチャネル販売を従来にも増して強化してまいります。また、多様化する顧客ニーズにきめ細かく対応するため、販売・マーケティング体制を拡充し、顧客対応力を一層強化することで、「お客様の喜びを、何よりも尊ぶプロの集団」を目指します。

#### (3) 組織・人事体制の強化

経営戦略を実行するのは「人」の要素が非常に大きいと認識しています。そのため、組織・人事体制の強化を中期重点戦略の一つに位置付け、社員が夢に溢れ生き生きして仕事ができる職場環境、人事制度の充実を図り、優秀な人材の確保、維持に努めます。

ひいては、社員満足度の向上を図り、社員の能力を最大限に引き出せる環境を創出します。

#### (4) グローバル展開の推進

SteelEye社を基軸として、米国、欧州、アジアの販売網と米国の研究開発拠点を拡大し、段階的なグローバルオペレーションを推進します。

#### (5) コンプライアンスの強化

実効性のあるコーポレートガバナンスの確立、コンプライアンスとリスク管理の徹底、財務報告の信頼性の確保が、経営上の最重要課題の一つとして位置付けています。今後もコンプライアンスの一層の強化、社内への浸透に注力するとともに、公正で透明な事業運営の推進に努めます。

#### 4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスクについて投資家の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる主な事項を記載しています。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断上あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しています。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存ですが、当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えています。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんので、ご留意下さい。

##### (1) ソフトウェアの知的財産について

一部の企業では、一般に公開されているフリーソフトウェア及びオープンソースソフトウェア（OSS）が、当該企業の保有する著作権や特許等の知的財産権を侵害していることを主張しています。当社グループは、このような訴訟行為を取っている企業の動向を注視してまいりますが、万が一、そのような主張が認められる事態になった場合は、当社グループのRed Hat Enterprise Linuxを含むOSS関連ビジネスの見直しを余儀なくされ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、これまで著作権を含めた知的財産権に関して損害賠償や使用差止等の請求を受けたことはありませんが、当社グループの事業分野における知的財産権の現況を完全に把握することは困難であり、当社グループが把握できないところで他社が特許権等を保有しているリスクがあります。また、今後当社グループの事業分野における第三者の特許権が新たに成立し、損害賠償又は使用差止等の請求を受ける可能性があり、その場合当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 競合について

国内における情報サービス産業は、厳しい競合状況にあり、大小のシステムインテグレーター、コンピュータメーカー、ソフトウェア・ベンダー<sup>(\*7)</sup>及びシステム構築技術を有するコンサルティング会社が、各々の得意な業務分野、システム技術領域及び経験や実績のある産業分野を中心に事業活動を展開しています。

当社グループは、開発体制や営業体制等の更なる強化に努める方針ですが、既存の競合企業との競争及び競争力のある新規企業の参入等により、当社グループの優位性が薄れた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (\*7)ソフトウェア・ベンダー

特定のハードウェアメーカーやOS(基本ソフトウェア)メーカーと特別な関係を持たないアプリケーションソフトを提供する企業のこと。

##### (3) 新規事業について

当社グループは、市場のニーズに呼応した新たな事業を積極的に展開していますが、これらの新規事業の推進が予定通り実行できる保証はありません。また、環境や競合状態の変化等により、これらの事業展開が不可能になったり、有用性を失ったりする可能性があります。

(4) 為替相場の変動について

当社グループの一部商品において、米国ドル建による売上、仕入を行っていること、また、連結財務諸表において米国連結子会社SteelEye社の収益や資産を円換算していることに伴い、為替相場の変動により、当社グループの損益及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社は当該リスクを回避するために有効な方策を採っていますが、予想以上の為替変動などにより、当該リスクを回避することができなかつた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 当社グループの事業体制について

人材の確保について

当社グループが今後成長していくためには、オープンシステム基盤事業、Webアプリケーション事業においても、次世代を見つめた新しい技術開発が必要であり、優秀な人材の確保と育成が重要な課題となっています。

当社グループでは、人材の確保を最優先し、常に適正な人員構成を保つことに努めてまいりました。今後は、「仕事にやりがいを感じ、待遇が継続的に改善され、健全な人間関係が形成される職場づくり」に重点を置き、中長期的な人材育成のプランを遂行します。

特定人物への依存について

当社グループの事業の推進者は、代表取締役社長である喜多伸夫です。当社グループの経営方針及び経営戦略全般の決定等における同氏の役割は大きく、当社グループは同氏に対する依存度が高いと認識しています。

現在、事業規模の拡大に伴い、当社グループは経営組織内の権限委譲や人員拡充を推進し、経営組織の強化を推進する一方、事業分野の拡大に応じて諸分野の専門家、経験者を入社させ、組織力の向上に努めています。

また、事業全般の執行面を握握するため、執行役員等で構成される「経営会議」を設置する等、日常業務における審議機能をもたせることで同氏個人の能力に過度に依存しない体制を構築しています。取締役会においても、IT業界で豊富な経験を持つ方々を社外から取締役に招聘し、的確な助言を得ています。

今後も、同氏に過度に依存しない経営体制の構築を進めるべく、特に人的強化を図るため、優秀な人材を確保し、役職員の質的レベルの向上に注力していく方針です。

しかし、当社グループの計画どおりに体制構築及び人材強化が達成される前に、同氏が何らかの理由で当社グループの経営に携わることが困難となった場合、当社グループの事業戦略及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 子会社(SteelEye Technology, Inc.)について

当社は、平成18年6月15日、SteelEye社の株式を取得し子会社としました(資本金16,965千米ドル、当社出資比率100%)。当社は、平成12年より同社製品LifeKeeperの販売及び保守サービスを行っており、現在ではLinux市場における同製品の売上高はトップクラスのシェアを占めるまでになっています。今後は、当社と同社の技術力、営業・経営ノウハウ等の経営資源を融合させることにより、更なる業績伸長を目指しますが、同社業績の不振が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 企業買収、戦略的提携について

当社グループは、成長を続けるオープンソースビジネスにおいて業界でのリーダーたる地位をより確実なものとしていくことを目的に、同分野での事業展開を積極的に進めていく方針です。事業拡大の過程において、当社グループは企業買収、戦略的提携等により他社への出資を行っていく可能性があります。このような意思決定の際には、対象企業の事業内容や契約関係、財務内容等について、詳細なデューデリジェンスを行ってリスクを回避するよう十分検討を行います。企業買収や戦略的提携後に偶発債務・未認識債務などが発生した場合や施策が予定どおりの成果をあげることができなかつた場合には、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) ストックオプションについて

当社は、役員及び従業員等の当事業に対する貢献意欲及び経営への参画意識を高めるため、新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用しております。具体的には平成15年10月14日開催の臨時株主総会の特別決議に基づく、旧商法第280条ノ20、第280条ノ21及び第280条ノ27の規定によるストック・オプションと平成17年3月25日開催の第8回定時株主総会及び平成18年3月28日開催の第9回定時株主総会の特別決議に基づく、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定によるストック・オプションがあります。なお、平成21年12月31日現在の新株予約権に係る潜在株式の合計は2,311株であり、発行済株式総数88,744株の2.6%に相当しています。

これらのストック・オプションが行使されれば、当社グループの1株当たりの株式価値は希薄化します。また、当社株式の株価次第では、短期的な需給バランスの変動が発生し、株価形成に影響を及ぼす可能性もあります。

また、当社グループは、役員及び従業員等の士気を高め有能な人材を獲得するためのインセンティブ・プランとして、新株予約権の付与を今後も行う可能性があります。さらなる新株予約権の付与は、株式価値の希薄化を招く可能性があります。

(9) 株式会社大塚商会との関係

株式会社大塚商会は、平成18年11月に親会社からその他の関係会社になったものの、人的にも取引関係においても同社とは密接な関係にあります。一方では同社以外への販売比率を高め、売上の拡大を図る方針ですが、もし何らかの理由により、同社との連携に問題が生じた場合、或いは同社の経営方針の変更等により、当社への協力体制が変更された場合は、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

(10) 経営上の重要な契約について

当社グループの事業におきましては、以下の契約を「経営上の重要な契約」として認識しています。この契約が円滑に更新されなかつた場合には、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

契約会社名	: サイオステクノロジー株式会社
相手方の名称	: レッドハット株式会社
契約期間	: 平成20年10月1日から2年間
契約の内容	: レッドハット株式会社のLinux製品等を販売する契約。



## 5 【経営上の重要な契約等】

## 仕入先との契約

契約会社名	相手方の名称	契約年月日	契約の内容	備考
サイオステクノロジー株式会社	レッドハット株式会社	平成20年 10月1日	<p>エンタープライズ向けLinuxオペレーティングシステムである「Red Hat Enterprise Linux」、ミドルウェア製品「JBoss Enterprise Middleware」、その他レッドハット製品を提供できる販売代理店契約である「Distribution契約」を締結しております。</p> <p>なお、「Distribution契約」については、下記のとおり内容の変更を行っております。</p> <p>(1) Linux製品の提供内容の変更            レッドハットの販売戦略及びサポートサービス方針の変更に伴い、当社がレッドハットのLinux OS製品に独自のサポートサービスを付加して提供している「Red Hat Enterprise Linux Plus」の販売・サポートビジネスを終了し、レッドハットの標準製品である「Red Hat Enterprise Linux」の販売のみを継続します。当該標準製品では、サポートサービスは製品提供元であるレッドハットが直接ユーザーに提供します。</p> <p>(2) JBoss製品における新たな取り組みの強化            当社は、「JBoss Enterprise Middleware」のビジネスを事業の柱の一つとして育てていくため、同製品の導入に携わるエンジニアの育成とオープンソースによる業務システム開発に積極的に取り組みます。当社は、JBossエンジニアを積極的に育成することで品質の高い技術支援を行うと同時に、営業及びマーケティング分野においてもレッドハットと積極的な連携を行うこととしました。</p>	契約期間は、契約日から2年間です。

## 6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社グループの事業の中心であるオープンシステム基盤事業とWebアプリケーション事業において、各種の製品開発に取り組んでおり、当連結会計年度における研究開発費の総額は240,594千円となっております。

### (1) オープンシステム基盤事業

Linuxを中心とするオープンシステム基盤が企業システムとして運用普及するための機能や性能の信頼性、拡張性の向上を図り当社グループ独自の技術的付加価値を加え、これらの技術的ニーズに応えるため、次のことを行っております。

米国SteelEye Technologyの製品である「LifeKeeper」、「DataKeeper」の新規機能の開発、開発した機能概要は以下のとおりです。

#### (イ) WSFC環境におけるデータのリアルタイム同期機能

(ロ) Microsoft Windows Server 2008 Hyper-Vの仮想環境におけるディザスターリカバリー機能

(ハ) ネットワークを介した複数のHA構成に繋がる共有ディスクのデータ複製機能

(ニ) 米国EnterpriseDB社のデータベース製品であるPostgresPlusへのLifeKeeperの対応

#### (ホ) クラウド環境におけるHA、データ複製機能の研究

(ヘ) 「LifeKeeper」、「DataKeeper」の新規機能開発に伴う動作検証及び日本語化対応。

なお、当連結会計年度のオープンシステム基盤事業の研究開発費は、177,255千円であります。

### (2) Webアプリケーション事業

当社開発製品の様々な業種・業態への対応など市場ニーズに柔軟に対応するための機能開発への取り組みを実施しております。具体的な開発作業としては以下のとおりです。

営業支援ツール「Sales Force Automation+」の機能追加

プロジェクト管理ツール「ProjectKeeper Professional」の機能追加

帳票作成ツール「Web Report Cafe」の機能追加

MFP(\*8)関連の製品「Quickスキャン」「Quickコンバート」の開発

暗号化技術を応用した認証技術のプロトタイプ開発

また、Webアプリケーション・アプリケーション開発で利用するソフトウェア基盤の開発を行っております。

なお、当連結会計年度のWebアプリケーション事業の研究開発費は、63,338千円であります。

(\*8)MFPとは、多機能コピー機（複合機）のことを示すMulti Function Printerの略。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループは、我が国における一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき連結財務諸表を作成しております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる要因に基づき、見積り及び判断を行っているものがあります。このため、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、見積りと異なる場合があります。

当社グループの財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況」に記載しておりますが、次の重要な会計方針が財務諸表作成における重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

#### 貸倒引当金

当社グループでは、得意先の業績悪化等による債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討しております。

#### たな卸資産

当社グループでは、たな卸資産のうち陳腐化したものについては、評価減を計上しておりますが、市場環境が変化し見積りよりも悪化した場合には、追加の評価減が必要となる可能性があります。

#### 繰延税金資産

平成22年12月期の見積り課税所得の範囲内で繰延税金資産を計上しておりますが、実績が見積りと異なる場合には、当期純利益が増減する可能性があります。

#### のれん

連結子会社の超過収益力をのれんとして計上しておりますが、連結子会社の業績が悪化した場合には、減損が必要となる可能性があります。

### (2) 財政状態

#### 資産

流動資産は、3,089百万円（前連結会計年度末比15.4%減）となり、前連結会計年度末と比較して560百万円減少しました。主な増減要因は、現金及び預金197百万円の増加、前渡金の620百万円の減少であります。

固定資産は、1,123百万円（同15.9%減）となり、前連結会計年度末と比較して212百万円減少しました。主な増減要因は、リース資産69百万円の増加、オープンソース・データベース事業を手がける米国EnterpriseDB社の投資有価証券46百万円の取得による増加、のれん253百万円の減少であります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末と比較して772百万円減少し、4,212百万円（同15.5%減）となりました。

#### 負債

流動負債は、1,863百万円（同21.9%減）となり、前連結会計年度末と比較して522百万円減少しました。主な増減要因は、買掛金73百万円の増加、前受金524百万円の減少であります。

固定負債は、228百万円（同44.5%減）となり、前連結会計年度末と比較して183百万円減少しました。主な増減要因は、リース債務36百万円の増加、長期借入金の1年内返済分振替による250百万円の減少であります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末と比較して705百万円減少し、2,092百万円（同25.2%減）となりました。

#### 純資産

純資産合計は、2,120百万円（同3.1%減）となり、前連結会計年度と比較して66百万円減少しました。主な減少要因は、自己株式41百万円の取得による減少、利益剰余金33百万円の減少であります。

### (3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概況 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

### (4) 経営成績の分析

#### 売上高

オープンシステム基盤事業の売上高については、4,718百万円(前連結会計年度比3.9%減)となり、Webアプリケーション事業の売上高については、762百万円(同15.9%減)となりました。全体としては、5,480百万円(同5.8%減)となりました。

#### 売上総利益

売上総利益は、売上原価において「Red Hat Enterprise Linux」の提供内容変更による影響で、原価率が高くなりましたが、外注費等の抑制や案件管理の徹底による原価低減に努めました結果、2,251百万円(同7.9%減)となりました。

#### 営業利益

販売費及び一般管理費については、クラウドコンピューティング分野における中長期での優位性確立に向けた先行投資として、積極的な人材拡充や広報・広告宣伝活動などを推進する一方で、外部委託費等の削減に努めました。結果として、販売費及び一般管理費の削減努力が、売上高減少を完全に補うことができず、営業利益は10百万円(同80.8%減)となりました。

なお、当社グループの経営指標であるEBITDA(営業利益+減価償却費+のれん償却額)は356百万円(同17.0%減)となりました。

#### 経常利益

営業外損益は、受取利息4百万円、為替差益3百万円等、11百万円の営業外収益と、支払利息等で12百万円の営業外費用を計上しました。これらの結果、経常利益は9百万円(同86.8%減)となりました。

#### 税金等調整前当期純利益

特別損益は、新株予約権戻入益1百万円等、特別利益3百万円と、固定資産除却損2百万円の特別損失を計上しました。これらの結果、税金等調整前当期純利益は10百万円(同83.1%減)となりました。

#### 当期純損失

法人税、住民税及び事業税81百万円、法人税等調整額 33百万円等を計上しました。これらの結果、当期純損失は33百万円(前連結会計年度は当期純損失101百万円)となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資総額は84百万円であります。

なお、設備の状況は特定のセグメントに区分できないため、セグメント別の記載を省略しております。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成21年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物	工具、器具 及び備品	リース資産	合計	
本社 (東京都港区)	オープンシステム 基盤事業 Webアプリケーション 事業	事務所設備及び パソコン等	44,655	22,931	11,084	78,672	146(7)

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 従業員数の( )は外数であり、臨時雇用者数を表示しております。  
 3. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
コンピュータ (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	3 ~ 6	12,324	18,975
ソフトウェア (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	3 ~ 5	3,072	777

##### (2) 在外子会社

平成21年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
				建物	工具、器具 及び備品	合計	
SteelEye Technology, Inc.	本社 (California USA)	オープンシステム 基盤事業	事務所設備及び パソコン等	6,787	16,569	23,357	34(4)

- (注) 従業員数の( )は外数であり、臨時雇用者数を表示しております。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000
計	150,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年3月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	88,744	88,744	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株制度は採用しておりま せん。
計	88,744	88,744		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成22年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20、第280条ノ21及び第280条ノ27の規定に基づく新株予約権(ストックオプション)に関する事項は次のとおりであります。

平成15年10月14日臨時株主総会において特別決議された新株予約権(ストックオプション)の状況

	事業年度末現在 (平成21年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年2月28日)
新株予約権の数(個)	386	386
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1	772	772
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2	40,000	40,000
新株予約権の行使期間	平成17年10月15日から 平成25年10月13日まで	平成17年10月15日から 平成25年10月13日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 40,000 資本組入額 20,000	発行価格 40,000 資本組入額 20,000
新株予約権の行使の条件	(注)3	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5	(注)5
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整します。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、発行日後に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転を行い新株予約権が承継される場合、当社は、合併比率等に応じ必要と認める株式数の調整を行うことができます。

2 本新株予約権発行後下記の各事由が生じたときは、下記の各算式により調整された1株当たりの払込み金額(以下、「行使価額」という。)に各新株予約権の目的たる株式の数を乗じた額とします。なお、調整後の行使価額は、1円未満の端数を切り上げます。

(1) 当社が株式分割または株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(2) 当社が時価を下回る価額で新株を発行(商法等の一部を改正する法律(平成13年法律第128号)第1条の規定による改正前の商法(以下「旧商法」という。)に基づき発行された新株引受権付社債の新株引受権の行使又は転換社債の転換による場合、旧商法第280条ノ19に定める新株引受権の行使による場合、新株予約権(新株予約権付社債も含む。)の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く。)する場合、または、当社が時価を下回る価額で自己株式を処分する場合(以下の算式において、新規発行には処分も含むものとし、その場合の1株当たり払込金額は1株当たり処分価額と読み替えるものとし、)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、算式中の既発行株式数には当社が保有する自己株式は含みません。

3 権利行使の条件は、次のとおりであります。

- (1) 新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)のうち新株予約権発行時において当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員の地位にあった者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員の地位にあることを要するものとします。ただし、任期満了による退任、定年退職、会社都合による退任・退職、業務上の疾病に起因する退職、および転籍その他正当な理由の存する場合は、権利行使をなしうるものとします。
- (2) 新株予約権者のうち新株予約権発行時において顧問、契約社員、アルバイトおよび派遣社員等当社外部であった者は、新株予約権の行使に先立ち、当社取締役会の承認を要します。なお、派遣社員については、権利行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員の地位にあることを要するものとします。
- (3) 新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとします。
- (4) 新株予約権者は、一度の手続きにおいて新株予約権の全部又は一部の行使をすることができます。
- (5) その他の条件については、平成15年10月14日開催の臨時株主総会及び同日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定められております。

4 新株予約権の消却事由および消却の条件は、次のとおりであります。

- (1) 当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書、または当社が分割会社となる会社分割についての分割計画書・分割契約書について株主総会の承認(株主総会の承認を要しない会社分割の場合は取締役会決議)がなされたとき、並びに株式移転の議案につき株主総会の決議がなされたときは、新株予約権を無償にて消却することができます。
- (2) 新株予約権者が、上記3(1)(2)に定める規定に基づく新株予約権の行使の条件を満たさず、新株予約権を行使できなくなった場合は、新株予約権を無償で消却できます。
- (3) 新株予約権者が死亡した場合は、当該新株予約権者が保有する新株予約権の全てを無償で消却できるものとします。
- (4) 新株予約権者が新株予約権の全部又は一部を放棄した場合は、当社は当該新株予約権を無償で消却できるものとします。
- (5) その他の消却事由および消却条件については、平成15年10月14日開催の臨時株主総会及び同日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した新株予約権割当契約に定められております。

5 新株予約権の譲渡制限

新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要するものとします。



旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次の通りであります。

平成17年3月25日定時株主総会において特別決議された新株予約権(ストックオプション)の状況

	事業年度末現在 (平成21年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年2月28日)
新株予約権の数(個)	364	352
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1	728	704
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2	192,000	192,000
新株予約権の行使期間	自平成19年4月1日 至平成23年3月31日	自平成19年4月1日 至平成23年3月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 192,000 資本組入額 96,000	発行価格 192,000 資本組入額 96,000
新株予約権の行使の条件	(注)3	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5	(注)5
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整します。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、発行日後に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転を行い新株予約権が承継される場合、当社は、合併比率等に応じ必要と認める株式数の調整を行うことができます。

- 2 新株予約権の目的たる株式1株当たりの払込をすべき金額(以下「行使価額」という。)は、当社が株式分割または株式併合をおこなう場合は次の算式により行使価額を調整し、その結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分をおこなう場合(新株予約権(新株予約権付社債も含む。))による場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、その結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分をおこなう場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替える。さらに、( )当社が合併をおこなう場合において、存続会社もしくは新設会社が新株予約権にかかる当社の義務を承継するとき、( )会社分割をおこなう場合において、分割によって設立された会社もしくは分割によって営業を承継する会社が新株予約権にかかる当社の義務を承継するとき、( )その他これらの場合に準じて行使価額の調整の必要があるとき、当社は必要と認める行使価額の調整をおこなう。

### 3 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)のうち新株予約権発行時において当社の取締役、監査役、執行役員または従業員の地位にあった者は、新株予約権の行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員、従業員の地位にあることを要するものとします。
- (2) 新株予約権者のうち新株予約権発行時において当社の顧問及び契約社員であった者は、新株予約権の行使に先立ち当社取締役会の承認を要するものとします。
- (3) 新株予約権者のうち新株予約権発行時において当社の取引先であったものは、新株予約権の行使時においても当社と継続的に取引を行っていることを要するものとします。
- (4) 新株予約権者が死亡した場合は、当該新株予約権の相続は認めないものとします。
- (5) その他の新株予約権の行使の条件については、平成17年3月25日の株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定められております。

### 4 新株予約権の消却事由および消却の条件は、次のとおりであります。

- (1) 当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書、または当社が分割会社となる会社分割についての分割計画書・分割契約書について株主総会の承認(株主総会の承認を要しない会社分割の場合は取締役会決議)がなされたとき、並びに株式移転の議案につき株主総会の決議がなされたときは、新株予約権を無償にて消却することができます。
- (2) 新株予約権者が、上記3(1)(2)に定める規定に基づく新株予約権の行使の条件を満たさず、新株予約権を行使できなくなった場合は、新株予約権を無償で消却できます。
- (3) 新株予約権者が死亡した場合は、当該新株予約権者が保有する新株予約権の全てを無償で消却できるものとします。
- (4) 新株予約権者が新株予約権の全部又は一部を放棄した場合は、当社は当該新株予約権を無償で消却できるものとします。
- (5) その他の消却事由および消却条件については、平成17年3月25日開催の定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した新株予約権割当契約に定められております。

### 5 新株予約権の譲渡制限

新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要するものとします。

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次の通りであります。

平成18年3月28日定時株主総会において特別決議された新株予約権(ストックオプション)の状況

	事業年度末現在 (平成21年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年2月28日)
新株予約権の数(個)	855	835
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注) 1	855	835
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注) 2	74,125	74,125
新株予約権の行使期間	自平成20年4月1日 至平成24年3月31日	自平成20年4月1日 至平成24年3月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 74,125 資本組入額 37,063	発行価格 74,125 資本組入額 37,063
新株予約権の行使の条件	(注) 3	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 5	(注) 5
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整します。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、発行日後に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転を行い新株予約権が承継される場合、当社は、合併比率等に応じ必要と認める株式数の調整を行うことができます。

- 2 新株予約権の目的たる株式1株当たりの払込をすべき金額(以下「行使価額」という。)は、当社が株式分割または株式併合をおこなう場合は次の算式により行使価額を調整し、その結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分をおこなう場合(新株予約権(新株予約権付社債も含む。))による場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、その結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分をおこなう場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替えるものとします。さらに、( )当社が合併をおこなう場合において、存続会社もしくは新設会社が新株予約権にかかる当社の義務を承継するとき、( )会社分割をおこなう場合において、分割によって設立された会社もしくは分割によって営業を承継する会社が新株予約権にかかる当社の義務を承継するとき、( )その他これらの場合に準じて行使価額の調整の必要があるとき、当社は必要と認める行使価額の調整をおこないます。

### 3 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)のうち新株予約権発行時において当社の取締役、監査役、執行役員または従業員の地位にあった者は、新株予約権の行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員、従業員の地位にあることを要する。但し、任期満了による退任、定年退職、会社都合による退任・退職、業務上の疾病に起因する退職、及び転籍その他正当な理由がある場合等、取締役会が特に承認した場合にはその限りではない。
- (2) 新株予約権者のうち新株予約権発行時において当社の顧問及び契約社員であった者は、新株予約権の行使に先立ち当社取締役会の承認を要する。
- (3) 新株予約権者のうち新株予約権発行時において当社の取引先であったものは、新株予約権の行使時においても当社と継続的に取引を行っていることを要する。
- (4) 新株予約権者が死亡した場合は、当該新株予約権の相続は認めないものとする。
- (5) その他の新株予約権の行使の条件については、平成18年3月28日の株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定める。

### 4 新株予約権の消却事由および消却の条件は、次のとおりであります。

- (1) 当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書、または当社が分割会社となる会社分割についての分割計画書・分割契約書について株主総会の承認(株主総会の承認を要しない会社分割の場合は取締役会決議)がなされたとき、並びに株式移転の議案につき株主総会の決議がなされたときは、新株予約権を無償にて消却することができます。
- (2) 新株予約権者が、上記3(1)(2)に定める規定に基づく新株予約権の行使の条件を満たさず、新株予約権を行使できなくなった場合は、新株予約権を無償で消却できます。
- (3) 新株予約権者が死亡した場合は、当該新株予約権者が保有する新株予約権の全てを無償で消却できるものとしします。
- (4) 新株予約権者が新株予約権の全部又は一部を放棄した場合は、当社は当該新株予約権を無償で消却できるものとしします。
- (5) その他の消却事由および消却条件については、平成18年3月28日開催の定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した新株予約権割当契約に定められております。

### 5 新株予約権の譲渡制限

新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要するものとしします。

### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年9月20日 (注) 1	37,840	75,680		945,515		325,300
平成17年10月1日～ 平成17年12月31日 (注) 2	1,590	77,270	31,800	977,315	31,800	357,100
平成18年8月24日 (注) 3	11,100	88,370	496,725	1,474,040	496,725	853,825
平成18年1月1日～ 平成18年12月31日 (注) 4	374	88,744	7,480	1,481,520	7,480	861,305

(注) 1 株式分割

1 株を2株に分割。

2 新株予約権の行使

新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加。

3 第三者割当増資

発行価格 89,500円

資本組入額 44,750円

払込金総額 993,450千円

主な割当先 日商エレクトロニクス株式会社、富士通株式会社

4 新株予約権の行使

新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加。

## (6) 【所有者別状況】

平成21年12月31日現在

区分	株式の状況							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		2	9	28	7	2	3,205	3,253	
所有株式数 (株)		53	1,683	56,920	269	2	29,817	88,744	
所有株式数 の割合(%)		0.05	1.89	64.13	0.30	0.00	33.60	100.00	

(注) 1 自己株式は、「個人その他」に2,040株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が2株含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社大塚商会	東京都千代田区飯田橋2 - 18 - 4	40,808	45.98
日商エレクトロニクス株式会社	東京都中央区築地7 - 3 - 1	11,900	13.40
喜多伸夫	東京都港区	2,707	3.05
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中4 - 1 - 1	1,100	1.23
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	1,028	1.15
稲畑産業株式会社	大阪府大阪市中央区南船場1 - 15 - 14	1,000	1.12
日本電気株式会社	東京都港区芝5 - 7 - 1	800	0.90
大塚厚志	東京都目黒区	800	0.90
前田祐造	東京都調布市	401	0.45
日本ヒューレット・パカード 株式会社	東京都杉並区高井戸3 - 29 - 21	400	0.45
計		60,944	68.67

(注) 上記のほか当社所有の自己株式 2,040株(2.29%)があります。

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,040		
完全議決権株式(その他)	普通株式 86,704	86,704	株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	88,744		
総株主の議決権		86,704	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には証券保管振替機構名義の株式が2株(議決権2個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己所有株式) サイオステクノロジー 株式会社	東京都港区虎ノ門 4 - 1 - 28	2,040		2,040	2.29
計		2,040		2,040	2.29

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度の内容は以下のとおりであります。

(平成15年10月14日臨時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20、第280条ノ21及び第280条ノ27の規定に基づき、当社の取締役、監査役、執行役員、従業員、顧問、契約社員、アルバイト及び派遣社員に対しストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを、平成15年10月14日臨時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成15年10月14日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 1 当社執行役員 1 当社従業員 20
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(平成17年3月25日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、監査役、執行役員、従業員、顧問、契約社員、及び当社取引先に対しストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを、平成17年3月25日第8回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年3月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 2 当社監査役 1 当社執行役員 3 当社従業員 89
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	



(平成18年3月28日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役、監査役、執行役員、従業員、顧問、契約社員、並びに当社取引先に対しストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを、平成18年3月28日第9回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成18年3月28日
付与対象者の区分	当社取締役 3 当社監査役 1 当社執行役員 2 当社従業員 25 当社契約社員 1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年2月2日)での決議状況 (取得期間 平成21年2月3日～平成21年3月31日)	1,000	20,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	818	14,400,150
残存決議株式の総数及び価額の総額	182	5,599,850
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	18.2	28.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	18.2	28.0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年5月11日)での決議状況 (取得期間 平成21年5月12日～平成21年6月30日)	1,000	30,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	810	27,144,160
残存決議株式の総数及び価額の総額	190	2,855,840
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	19.0	9.5
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	19.0	9.5

(3) 【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他 ( )				
保有自己株式数	2,040		2,040	

(注) 1 当期間における処理自己株式には、平成22年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成22年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、今後の事業展開に備え経営体質を強化すること、並びに、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と認識しております。利益配分につきましては、経営成績、財政状態及び今後の事業展開を勘案し、必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じた配当を継続していくことを基本方針としています。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の利益配分につきましては、無配とし今後の事業展開に備え内部留保を確保することといたします。

また、内部留保資金につきましては、将来の事業基盤の拡充等に有効活用する予定であります。

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
最高(円)	599,000 282,000	246,000	93,800	46,900	39,150
最低(円)	321,000 167,000	48,500	42,200	9,110	11,280

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

##### 2 株式分割

平成17年7月29日現在の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対して、その所有株式1株につき2株の割合で平成17年9月20日をもって株式分割を行っております。

なお、印は株式分割による権利落後の株価であります。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	31,900	29,800	27,900	25,500	25,500	22,300
最低(円)	24,090	24,200	21,900	22,000	17,100	19,300

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

## 5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		喜 多 伸 夫	昭和34年 8 月 3 日生	昭和57年 4 月 稲畑産業株式会社入社 平成11年 7 月 ノーザンライツコンピュータ株式 会社代表取締役社長 平成14年 1 月 当社代表取締役社長(現任) 平成18年 6 月 SteelEye Technology, Inc. 取締役 平成20年 2 月 株式会社グルージェント取締役 (現任) 平成20年 9 月 SteelEye Technology, Inc. 取締役 兼CEO(現任) 平成21年11月 賽欧思(北京)科技有 限公司董事(現任)	1	2,707
取締役		田 中 修	昭和28年 5 月17日生	昭和52年 4 月 株式会社大塚商会入社 平成15年 7 月 同社LA事業部長補佐 平成18年 3 月 当社取締役(現任) 平成18年 3 月 株式会社大塚商会執行役員LA事業 部長補佐 平成18年 7 月 同社執行役員LA事業部長 平成20年 7 月 同社執行役員LA事業部長兼LA事業 部広域グループ長(現任)	1	
取締役		福 田 敬	昭和23年12月 3 日生	昭和46年 4 月 日商エレクトロニクス株式会社入 社 平成 8 年 4 月 NISSHO ELECTRONICS(U.S.A.) CORP. 社長 平成 9 年 6 月 日商エレクトロニクス株式会 社取締役 平成15年 6 月 同社代表取締役専務執行役員 平成18年 8 月 当社取締役(現任) 平成19年 4 月 日商エレクトロニクス株式会 社取締役専務執行役員エンタープライ ズ事業本部長 平成20年 4 月 同社取締役専務執行役員社長補佐 グループ会社担当 平成21年 4 月 同社取締役 平成21年 6 月 同社常勤顧問役(現任)	1	
取締役		藤 枝 純 教	昭和12年 1 月11日生	昭和36年 4 月 日本アイ・ビー・エム株式会 社入社 昭和59年 5 月 株式会社セガ・エンタープライ ゼス(現株式会社セガ)取締役 昭和59年12月 株式会社CSK取締役 平成 8 年 4 月 グローバル情報社会研 究所株式会社代表取締役社長(現 任) 平成10年 1 月 The Open Group日本代 表・会長(現任) 平成12年 6 月 CRM協議会理事 長 平成15年 4 月 京都大学法人非常勤講 師(現任) 信州大学経営大学院客員教授(現 任) 平成19年 3 月 当社取締役(現任) 平成21年10月 一般社団法人CRM協 議会会長(現任)	1	106

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (株)
常勤監査役		飯田 政治	昭和21年1月23日生	昭和44年4月 日産自動車株式会社入社 平成3年1月 同社国内営業部門販売会社支援部 主管 平成7年7月 株式会社ヨココバンテック(現株 式会社バンテック)経理部長 平成12年6月 日産プリンス東京販売株式会社取 締役経理部長 平成15年6月 同社常務取締役 平成19年3月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	33
監査役		古畑 克巳	昭和27年4月25日生	昭和50年10月 監査法人中央会計事務所入所 昭和56年10月 公認会計士古畑克巳事務所代表 (現任) 昭和60年6月 株式会社レオパレス21常勤監査役 平成4年3月 株式会社大塚商会監査役 平成11年4月 当社監査役(現任)	(注)3	
監査役		若松 康博	昭和24年10月8日生	昭和47年4月 神戸生絲株式会社入社 昭和60年4月 株式会社大塚商会入社 平成13年10月 同社経理部長兼管理会計室長 平成15年7月 同社執行役員経理部長 平成19年3月 同社上席執行役員経理部長 平成20年3月 当社監査役(現任) 平成20年3月 株式会社大塚商会取締役兼上席執 行役員経理部長(現任)	(注)4	
計						2,846

- (注) 1 取締役田中修、福田敬及び藤枝純教は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2 常勤監査役飯田政治、監査役古畑克巳及び若松康博は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3 平成19年3月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。  
4 平成20年3月24日開催の定時株主総会の終結の時から3年間。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

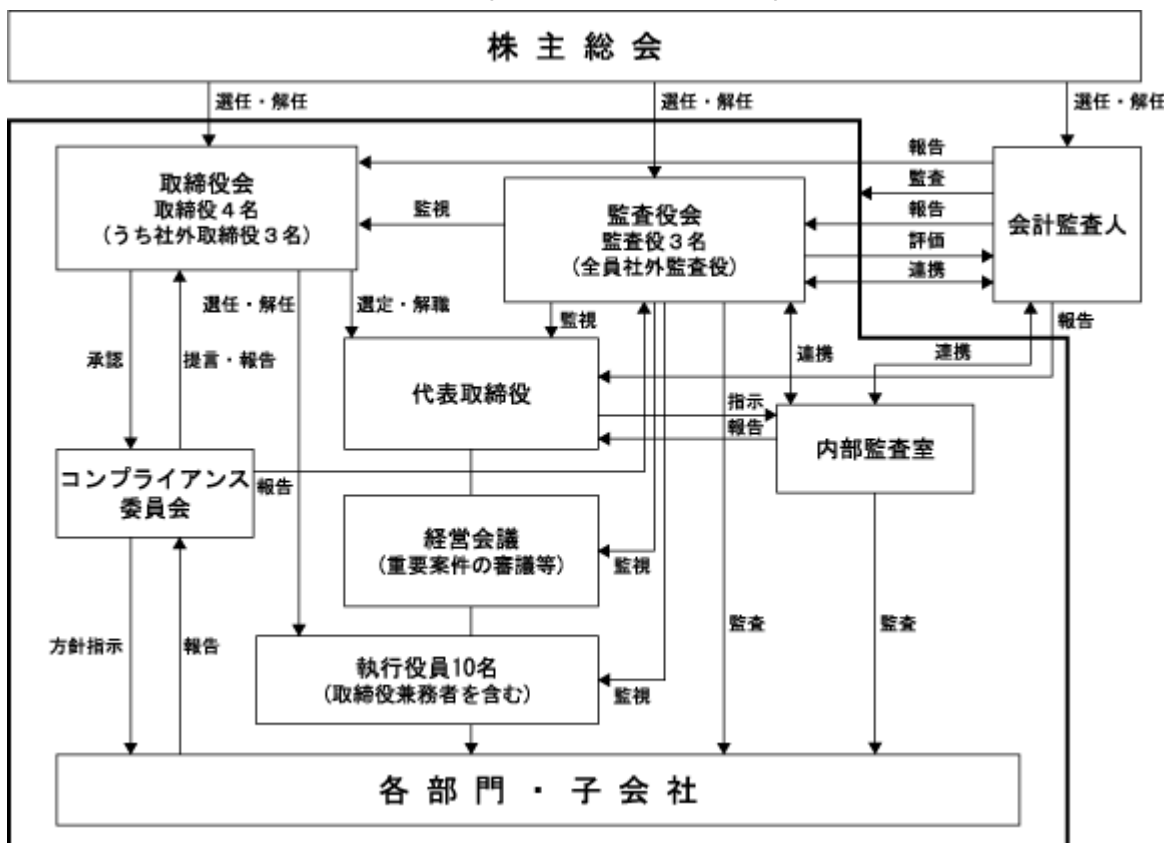
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを重要課題として認識しており、透明性の高い健全なコーポレート・ガバナンス体制及び企業倫理の構築に向け、鋭意改善努力を行っております。また、遵法の精神に基づき、コンプライアンスの徹底、経営の透明性と公正性の向上及び環境変化への機敏な対応と競争力の強化を目指しております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社のコーポレート・ガバナンス及び内部統制システムの概要は、下記の通りであります。

(平成22年3月25日現在)



イ 会社の機関の内容及び業務執行の状況

取締役会は原則として毎月1回開催しており、必要に応じ臨時取締役会を適宜開催しております。取締役会では、重要事項は全て付議され、業績の進捗についても討議し、対策等を迅速に行っております。また、意思決定機関である取締役会に対して、審議機関として常勤取締役及び執行役員等で構成される「経営会議」を毎月1回以上開催しており、各部門の状況や利益計画の進捗を把握するとともに、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

□ 監査役監査、会計監査及び内部監査の状況

当社は監査役制度を採用しております。常勤監査役1名を含む3名全員が社外監査役であることにより実質的な独立性が確保された監査役会を構成し、取締役会及び経営会議への出席を含め、経営に対する適正な監視を行っております。

なお、監査役の行う業務監査に加えて、会計監査については、独立した会計監査人がこれにあたっています。

当社の会計監査を執行した公認会計士は、新日本有限責任監査法人の指定有限責任社員 業務執行社員である秋山賢一氏及び向井誠氏です。なお、両氏とも継続監査年数は、7年以内であります。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士1名、会計士補1名、その他8名です。

加えて、監査役会、会計監査人及び内部監査室(2名)とは、必要の都度相互の情報交換・意見交換を行うなど、連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上に努めております。

八 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社は、社外取締役として3名を選任しており、社外取締役田中修は、株式会社大塚商会の執行役員 LA事業部長兼LA事業部広域グループ長であります。株式会社大塚商会は、その他の関係会社であり、出資を除き資金取引はありませんが、通常の営業取引関係はあります。社外取締役福田敬は、当社の主要株主である日商エレクトロニクス株式会社の常勤顧問役であります。社外取締役藤枝純教は、当社の株主であります。

当社は、社外監査役として3名を選任しており、常勤社外監査役飯田政治は、当社の株主であります。社外監査役若松康博は、株式会社大塚商会の取締役兼上席執行役員経理部長であります。

内部統制システム及びリスクの管理体制の整備の状況

当社の業務の適正を確保するための体制の整備について、取締役会で決議した内容は次のとおりであります。

イ 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1) 当社は、役職員の行動規範を設け、高い倫理性とコンプライアンスの意識を持った行動の実践に努めております。この徹底を図るため、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、法令を遵守し、社会倫理に則った行動となっているかを役職員全員に教育・啓蒙いたします。
- 2) 取締役は、当社における重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には、速やかに監査役に報告し、遅滞なく取締役会において報告いたします。
- 3) コンプライアンス経営の強化を目的とする内部通報体制として、コンプライアンス室を直接の情報受領者とする公益通報者保護規程を制定し、その規程に基づき運用いたします。
- 4) これらの活動は、同委員会より定期的にと取締役会及び監査役会に報告いたします。

ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報につきましては、文書管理規程に基づき、適切に保存し管理することとし、取締役及び監査役は、常時これらの文書等を閲覧できるものいたします。



## 八 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、製造・販売物責任リスク、商標・著作権侵害リスク、与信リスク、流動性リスク、システム障害リスク、ビジネスオペレーションリスク及び災害リスク等の様々な業務の運営に係る種々のリスクに対処するため、それぞれの部門において、リスクの識別、評価、管理を行い、適宜モニタリングを行い充実に努めます。

### 二 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 1) 取締役会は、役職員が共有する全社的な目標として年度予算を策定し、業務執行を担当する取締役及び執行役員は、目標達成のために注力しております。また、目標達成の進捗管理状況は、取締役及び執行役員を構成員とする経営会議並びに取締役会による月次業績レビューを行い、必要な審議又は決定を諸規程に基づき行います。
- 2) 取締役及び執行役員は、委任された事項について、組織規程及び職務権限規程等の一定の意思決定ルールに基づき業務を執行しており、取締役会は業務執行の効率化のため、随時必要な決定を行います。

### ホ 会社並びに親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループの各社の業務執行は、法令等の社会規範に則ると共に関係会社管理規程等の社内規程に基づき、管理・指導しております。また、個別案件については、関連性の強い当社各部門が管理・指導・助言を行うほか、必要に応じ役職員を派遣し、業務の適正を確保いたします。

### ヘ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を補助する従業員を置くことを求めた場合には、当該従業員を配置するものとし、配置に当たっての具体的な内容(使用人の任命、異動、人事考課、賞罰等)については、監査役会の意見を尊重した上で行うものとし、当該使用人の取締役からの独立性を確保いたします。

### チ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、法定の事項、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす恐れのある事項やその経過報告が必要な事項について、速やかに監査役に報告いたします。また、監査役が職務の執行に必要な情報の提供を求めた場合には、速やかに対応いたします。

### リ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- 1) 監査役会は年間の監査計画を策定し、取締役会に報告するとともに、当該監査の実効性の確保のための必要な施策の実施を取締役及び取締役会に対して求めることができるものとしております。また、取締役は、監査計画に基づく監査が効率的に実施されるよう、必要に応じて担当部署に対して指示を行います。
- 2) 当社の監査役の過半数は社外監査役とし、監査役会の独立性及び透明性を確保いたします。また、監査の実効性を確保するため、代表取締役社長との意見交換、監査において必要な社内会議への出席等、監査役監査の環境整備に努めます。

## 又 反社会的勢力排除に向けた体制

### 1) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、法令、社会的規範等の遵守を謳ったコンプライアンス規程を制定し、また、役職員の行動指針を設け、反社会的勢力及び団体との関係遮断を掲げ関係排除に取り組んでおります。

### 2) 反社会的勢力排除に向けた整備状況

当社は、行動指針において、市民社会の秩序や安全に脅威を与え企業活動の健全な発展を阻害する反社会的勢力や団体との関係を完全に遮断し、不当な要求には応じないことを明示しております。また、日常の管理はコンプライアンス室が担当しております。

## ル 財務報告に係る内部統制の有効かつ効率的な整備・運用及び評価を行うための体制

当社は、財務報告に係る内部統制の有効かつ効率的な整備・運用及び評価を行うため、内部統制基本方針書において、当社グループの財務報告の信頼性を確保するための基本的な方針の設定、方針の展開、内部統制の整備・運用及び評価における全社的な管理体制、日程、手続きに関する人員及びその編成並びに教育・訓練の方法等を定めております。

## 会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況

### (取締役会・監査役会等の活動状況)

平成21年度は、取締役会を21回開催し、当社の経営方針等の重要事項の意思決定及び取締役の職務執行の監督を行っております。また、経営会議を28回開催し、各部門の状況や利益計画の進捗を管理及び重要な案件に対し審議を行っております。また、監査役会は21回開催され、監査方針の決定及び取締役の職務の執行状況を監査しております。

### (コーポレート・ガバナンス体制の充実)

当社は企業理念体系の見直しを行い、行動規範を制定しております。その理念体系では、当社の役員、従業員をはじめ従事する者が、法令遵守、社会地域の発展に貢献すること及び情報の適切な管理を行うことなど企業活動を行う上で遵守すべきことを制定し、社会人として良識のある行動を取ることとしております。

## 役員報酬の内容

当事業年度における当社取締役及び監査役に対する役員報酬は、以下のとおりであります。

取締役を支払った報酬	62,703千円	
(うち社外取締役)	(5,199千円)	(社外取締役2名は無報酬)
監査役を支払った報酬	13,230千円	
(うち社外監査役)	(13,230千円)	(社外監査役1名は無報酬)
計	75,933千円	

(注) 取締役を支払った報酬には、子会社からの報酬9,841千円を含んでおりません。

#### 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

#### 自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式の取得をすることができる旨を定款に定めております。これは、経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

#### 中間配当制度の採用

当社は、取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためです。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社			24,000	
連結子会社				
計			24,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会社の規模・特性・監査日数等を勘案して決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)及び前事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)並びに、当連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)及び当事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,276,530	1,474,260
受取手形及び売掛金	746,066	776,717
有価証券	108,653	-
たな卸資産	25,248	-
商品及び製品	-	940
仕掛品	-	13,372
原材料及び貯蔵品	-	277
繰延税金資産	13,309	46,548
前渡金	1,315,006	694,930
その他	166,491	82,439
貸倒引当金	1,379	36
流動資産合計	3,649,926	3,089,452
固定資産		
有形固定資産		
建物	93,854	92,622
減価償却累計額	29,587	38,378
建物（純額）	64,266	54,244
工具、器具及び備品	152,646	174,488
減価償却累計額	108,503	133,653
工具、器具及び備品（純額）	44,143	40,835
リース資産	-	12,548
減価償却累計額	-	1,463
リース資産（純額）	-	11,084
有形固定資産合計	108,410	106,164
無形固定資産		
のれん	917,498	663,864
リース資産	-	58,475
その他	54,021	21,977
無形固定資産合計	971,519	744,318
投資その他の資産		
投資有価証券	5,000	51,654
差入保証金	191,141	183,318
その他	59,412	37,832
投資その他の資産合計	255,553	272,805
固定資産合計	1,335,483	1,123,288
資産合計	4,985,409	4,212,741

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	102,800	176,759
1年内返済予定の長期借入金	250,000	250,000
リース債務	-	25,646
未払法人税等	89,159	22,782
前受金	1,718,073	1,193,808
その他	226,556	194,718
流動負債合計	2,386,590	1,863,716
固定負債		
長期借入金	375,000	125,000
退職給付引当金	36,570	66,567
リース債務	-	36,940
固定負債合計	411,570	228,507
負債合計	2,798,161	2,092,223
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,481,520	1,481,520
資本剰余金	861,305	861,305
利益剰余金	116,049	82,819
自己株式	7,450	48,995
株主資本合計	2,451,423	2,376,649
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	294,892	281,037
評価・換算差額等合計	294,892	281,037
新株予約権	20,979	19,145
少数株主持分	9,737	5,760
純資産合計	2,187,248	2,120,517
負債純資産合計	4,985,409	4,212,741

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1 日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1 日 至 平成21年12月31日)
売上高	5,815,416	5,480,776
売上原価	3,371,097	3,229,325
売上総利益	2,444,319	2,251,450
販売費及び一般管理費	1, 2 2,390,427	1, 2 2,241,079
営業利益	53,891	10,370
営業外収益		
受取利息	14,761	4,342
為替差益	17,587	3,992
その他	832	3,263
営業外収益合計	33,181	11,598
営業外費用		
支払利息	11,070	8,953
シンジケートローン手数料	2,000	2,000
その他	-	1,214
営業外費用合計	13,070	12,168
経常利益	74,001	9,801
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5,751	1,319
新株予約権戻入益	-	1,834
償却債権取立益	3,000	-
特別利益合計	8,751	3,153
特別損失		
固定資産除却損	3 19,031	3 2,205
特別損失合計	19,031	2,205
税金等調整前当期純利益	63,722	10,749
法人税、住民税及び事業税	138,368	81,195
法人税等調整額	28,006	33,239
法人税等合計	166,375	47,956
少数株主損失( )	1,417	3,977
当期純損失( )	101,235	33,229



## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,481,520	1,481,520
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,481,520	1,481,520
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	861,305	861,305
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	861,305	861,305
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	217,284	116,049
当期変動額		
当期純損失( )	101,235	33,229
当期変動額合計	101,235	33,229
当期末残高	116,049	82,819
<b>自己株式</b>		
前期末残高	-	7,450
当期変動額		
自己株式の取得	7,450	41,544
当期変動額合計	7,450	41,544
当期末残高	7,450	48,995
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,560,109	2,451,423
当期変動額		
当期純損失( )	101,235	33,229
自己株式の取得	7,450	41,544
当期変動額合計	108,686	74,773
当期末残高	2,451,423	2,376,649

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	8,907	294,892
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	285,984	13,854
当期変動額合計	285,984	13,854
当期末残高	294,892	281,037
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	8,907	294,892
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	285,984	13,854
当期変動額合計	285,984	13,854
当期末残高	294,892	281,037
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	16,137	20,979
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,842	1,834
当期変動額合計	4,842	1,834
当期末残高	20,979	19,145
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	-	9,737
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,737	3,977
当期変動額合計	9,737	3,977
当期末残高	9,737	5,760
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	2,567,339	2,187,248
当期変動額		
当期純損失（ ）	101,235	33,229
自己株式の取得	7,450	41,544
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	271,405	8,042
当期変動額合計	380,091	66,730
当期末残高	2,187,248	2,120,517

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	63,722	10,749
減価償却費	64,572	58,438
権利金償却費	21,084	21,084
のれん償却額	289,682	266,399
株式報酬費用	4,842	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	18,564	1,380
受取利息及び受取配当金	14,761	4,342
支払利息	11,070	8,953
固定資産除却損	19,031	2,205
売上債権の増減額（は増加）	111,262	30,463
たな卸資産の増減額（は増加）	211,350	10,657
仕入債務の増減額（は減少）	115,404	73,959
退職給付引当金の増減額（は減少）	3,355	29,996
前受金の増減額（は減少）	294,795	526,047
前渡金の増減額（は増加）	43,278	620,075
未払金の増減額（は減少）	47,209	9,044
未収入金の増減額（は増加）	94,184	90,461
未払消費税等の増減額（は減少）	34,089	50,345
その他	17,500	12,431
小計	771,244	601,878
利息及び配当金の受取額	14,761	4,342
利息の支払額	11,353	9,358
法人税等の支払額	167,697	135,308
営業活動によるキャッシュ・フロー	606,954	461,555
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	103,430	-
有価証券の売却による収入	103,430	-
有形固定資産の取得による支出	34,269	20,808
無形固定資産の取得による支出	29,557	3,370
投資有価証券の取得による支出	5,000	46,654
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 43,825	-
定期預金の預入による支出	100,000	-
定期預金の払戻による収入	-	100,000
差入保証金の差入による支出	946	-
差入保証金の回収による収入	-	7,853
投資活動によるキャッシュ・フロー	213,599	37,019

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	250,000	250,000
自己株式の取得による支出	7,450	41,544
配当金の支払額	309	122
リース債務の返済による支出	-	20,132
財務活動によるキャッシュ・フロー	257,759	311,799
現金及び現金同等物に係る換算差額	101,848	2,302
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	33,747	189,077
現金及び現金同等物の期首残高	1,251,435	1,285,183
現金及び現金同等物の期末残高	1,285,183	1,474,260

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 SteelEye Technology, Inc. 株式会社グルージェント 株式会社グルージェントは平成20年2月の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 (2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数 2社 SteelEye Technology, Inc. 株式会社グルージェント (2) 非連結子会社の名称等 同左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社 該当事項はありません。 (2) 持分法適用の関連会社 該当事項はありません。 (3) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社 株式会社セシオス 株式会社セシオスについては、当期純損失及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。	(1) 持分法適用の非連結子会社 同左 (2) 持分法適用の関連会社 同左 (3) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 たな卸資産  商品 移動平均法による原価法を採用しております。 原材料 移動平均法による原価法を採用しております。 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 関連会社株式 同左  その他有価証券 時価のないもの 同左  たな卸資産 (イ)通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。  商品 同左  原材料 同左  仕掛品 同左

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)								
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">5～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3～10年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で当該未償却残高を均等償却する方法によっております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響はありません。</p> <p>無形固定資産</p> <p>市場販売目的のソフトウェア</p> <p>見込販売期間(3年以内)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額で計上する方法を採用しております。</p> <p>自社利用のソフトウェア</p> <p>社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	5～15年	工具器具備品	3～10年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>(イ)リース資産以外の有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">5～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3～10年</td> </tr> </table> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(ロ)リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>(イ)リース資産以外の市場販売目的のソフトウェア</p> <p>見込販売期間(3年以内)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額で計上する方法を採用しております。</p> <p>(ロ)リース資産以外の自社利用のソフトウェア</p> <p>社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	5～15年	工具器具備品	3～10年
建物	5～15年									
工具器具備品	3～10年									
建物	5～15年									
工具器具備品	3～10年									

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
	<p>長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しており、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、退職一時金について退職給付会計に関する実務指針に定める簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付とする方法)により連結会計年度末の退職給付債務を計上しております。</p> <p>なお、在外連結子会社は確定拠出型の企業年金制度を採用しているため、引当金を計上しておりません。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、在外連結子会社については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4)</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しており、当連結会計年度末における予定取引に該当する取引をヘッジ対象とする為替予約については、繰延ヘッジ処理をしております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...商品及び原材料輸入による外貨建買入債務</p> <p>ヘッジ方針 外貨建債務に係る将来の為替レートの変動リスクの回避及び金融収支改善のため、ヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判断しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理については税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、6年間の定額法により償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左



## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 なお、この変更による損益への影響はありません。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用 当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>(3) 在外連結子会社SteelEye Technology, Inc.の会計処理の変更 同社は、技術開発部門の費用のうち製品のメンテナンス等に係る費用について、従来、販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、当連結会計年度より、売上原価に計上する処理に変更しております。これは、当期において技術開発部門の費用を作業内容ごとに適切に集計するための体制が確立されたことから、費用収益の対応をより明確化し、より適切な期間損益計算を行うための変更であります。この変更により、従来の方法に比べ、当連結会計年度において売上原価が、63百万円増加し、売上総利益並びに販売費及び一般管理費が同額減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 なお、上記の体制の確立に伴い、技術開発部門の費用のうち研究開発に係る費用については、従来、販売費及び一般管理費の給与手当等として形態別分類に基づき集計し表示しておりましたが、当連結会計年度より、実態をより適切に表すために、機能別分類に基づき研究開発費(販売費及び一般管理費)として集計し表示することとしました。これにより当連結会計年度において研究開発費に集計された金額は、149百万円ですが、販売費及び一般管理費の総額に与える影響はありません。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記されております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ6,484千円、18,621千円、141千円であります。</p>

## 【注記事項】

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 5,000千円	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 5,000千円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売支援費 100,782千円 広告宣伝費 109,538千円 業務委託費 102,219千円 給料手当等 808,702千円 賞与 90,929千円 のれん償却額 289,682千円 減価償却費 62,613千円 貸倒引当金繰入額 580千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売支援費 129,119千円 広告宣伝費 116,335千円 給料手当等 652,726千円 賞与 112,219千円 地代家賃 135,723千円 のれん償却額 266,399千円 減価償却費 55,703千円
2 一般管理費に含まれる研究開発費 92,414千円	2 一般管理費に含まれる研究開発費 240,594千円
3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 ソフトウェア 18,617千円 工具器具備品 414千円 合計 19,031千円	3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 2,205千円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	88,744			88,744
合計	88,744			88,744
自己株式				
普通株式(注)		412		412
合計		412		412

(注) 自己株式の増加412株は、平成20年11月14日付け取締役会決議に基づく取得によるものであります。

## 2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	普通株式					20,979
	合計						20,979

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	88,744			88,744
合計	88,744			88,744
自己株式				
普通株式(注)	412	1,628		2,040
合計	412	1,628		2,040

(注) 自己株式の増加1,628株は、平成21年2月2日付け取締役会決議に基づく取得818株及び、平成21年5月11日付け取締役会決議に基づく取得810株であります。

## 2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	普通株式					19,145
	合計						19,145

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 1,276,530千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 100,000千円 有価証券(MMF) 108,653千円 現金及び現金同等物 1,285,183千円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 1,474,260千円 現金及び現金同等物 1,474,260千円</p>
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳 株式会社グルージェントを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>流動資産 57,554千円 固定資産 12,847千円 のれん 27,715千円 流動負債 14,624千円 少数株主持分 11,155千円 連結子会社株式の取得価額 72,337千円 連結子会社現金及び現金同等物 28,511千円 連結子会社取得のための支出 43,825千円</p>	

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>55,680</td> <td>22,016</td> <td>33,664</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td>14,870</td> <td>11,153</td> <td>3,717</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>70,551</td> <td>33,169</td> <td>37,382</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>15,352千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22,713千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38,065千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17,480千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16,442千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,127千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>226,830千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>378,080千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>604,911千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具備品	55,680	22,016	33,664	無形固定資産 その他	14,870	11,153	3,717	合計	70,551	33,169	37,382	1年内	15,352千円	1年超	22,713千円	合計	38,065千円	支払リース料	17,480千円	減価償却費相当額	16,442千円	支払利息相当額	1,127千円	1年内	226,830千円	1年超	378,080千円	合計	604,911千円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引 有形固定資産 本社における複合機(工具、器具及び備品)であります。 無形固定資産 本社における基幹システム用のソフトウェアであります。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(3)リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>34,880</td> <td>16,512</td> <td>18,368</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td>14,870</td> <td>14,127</td> <td>743</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>49,751</td> <td>30,639</td> <td>19,111</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>9,679千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,072千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,752千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15,396千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,459千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>975千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>220,702千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>157,757千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>378,459千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具 及び備品	34,880	16,512	18,368	無形固定資産 その他	14,870	14,127	743	合計	49,751	30,639	19,111	1年内	9,679千円	1年超	10,072千円	合計	19,752千円	支払リース料	15,396千円	減価償却費相当額	14,459千円	支払利息相当額	975千円	1年内	220,702千円	1年超	157,757千円	合計	378,459千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																		
工具器具備品	55,680	22,016	33,664																																																																		
無形固定資産 その他	14,870	11,153	3,717																																																																		
合計	70,551	33,169	37,382																																																																		
1年内	15,352千円																																																																				
1年超	22,713千円																																																																				
合計	38,065千円																																																																				
支払リース料	17,480千円																																																																				
減価償却費相当額	16,442千円																																																																				
支払利息相当額	1,127千円																																																																				
1年内	226,830千円																																																																				
1年超	378,080千円																																																																				
合計	604,911千円																																																																				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																		
工具、器具 及び備品	34,880	16,512	18,368																																																																		
無形固定資産 その他	14,870	14,127	743																																																																		
合計	49,751	30,639	19,111																																																																		
1年内	9,679千円																																																																				
1年超	10,072千円																																																																				
合計	19,752千円																																																																				
支払リース料	15,396千円																																																																				
減価償却費相当額	14,459千円																																																																				
支払利息相当額	975千円																																																																				
1年内	220,702千円																																																																				
1年超	157,757千円																																																																				
合計	378,459千円																																																																				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年12月31日)

1 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
103,430		

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
MMF	108,653

当連結会計年度(平成21年12月31日)

1 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
108,653		

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

該当事項はありません。

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>1 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>2 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。なお、連結子会社においては、デリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しており、当連結会計年度末における予定取引に該当する取引をヘッジ対象とする為替予約については、繰延ヘッジ処理をしております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...商品及び原材料輸入による外貨建買入債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建債務に係る将来の為替レートの変動リスクの回避及び金融収支改善のため、ヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判断しております。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>6 取引の時価等に関する事項についての補足説明 該当事項はありません。</p>	<p>1 取引の内容 同 左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>3 取引の利用目的 同 左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 ヘッジ手段...同 左 ヘッジ対象...同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>6 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同 左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成20年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付型の制度として、厚生年金基金制度と退職一時金制度を併用しております。平成19年6月1日より複数事業主制度による総合設立型の厚生年金基金である関東ITソフトウェア厚生年金基金に加入しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、在外連結子会社は確定拠出型の企業年金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	36,570千円
退職給付引当金	36,570千円

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	25,903千円
厚生年金基金拠出金	10,932千円
臨時に支払った割増退職金等	7,821千円
合計	44,658千円

4 総合設立型厚生年金基金の年金資産残高

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

年金資産の額	145,958,047千円
年金財政計算上の給付債務の額	140,968,069千円
差引額	4,989,978千円

(参考)年金資産の額(平成20年12月31日現在) 127,479,579千円

(2) 制度全体に占める当社グループの加入人員割合(平成20年12月31日現在) 0.17%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、資産評価調整加算額13,766,918千円、別途積立金12,896,353千円及び剰余金5,860,542千円であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。



当連結会計年度(平成21年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付型の制度として、厚生年金基金制度と退職一時金制度を併用しております。平成19年6月1日より複数事業主制度による総合設立型の厚生年金基金である関東ITソフトウェア厚生年金基金に加入しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、在外連結子会社は確定拠出型の企業年金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	66,567千円
退職給付引当金	66,567千円

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	31,702千円
厚生年金基金拠出金	22,615千円
合計	54,317千円

4 総合設立型厚生年金基金の年金資産残高

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)

年金資産の額	127,937,216千円
年金財政計算上の給付債務の額	155,636,825千円
差引額	27,699,608千円

(参考)年金資産の額(平成21年12月31日現在) 155,921,035千円

(2) 制度全体に占める当社グループの加入人員割合(平成21年12月31日現在) 0.19%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、資産評価調整加算額19,342,940千円、別途積立金19,539,486千円及び当年度不足金27,896,154千円であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。なお、平成17年9月20日付で普通株式1株を2株に株式分割しておりますので、ストック・オプションの数については、株式分割後の数値を記載しております。

決議年月日	平成15年10月14日	平成17年3月25日	平成18年3月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社執行役員 5名 当社従業員 86名 当社契約社員 4名 当社アルバイト 1名	当社取締役 3名 当社監査役 1名 当社執行役員 5名 当社従業員 115名 当社契約社員 8名	当社取締役 3名 当社監査役 1名 当社執行役員 2名 当社従業員 25名 当社契約社員 1名
ストック・オプションの数	普通株式 3,152株	普通株式 1,440株	普通株式 995株
付与日	平成15年10月15日	平成17年6月13日	平成19年3月8日
権利確定条件	(1) 新株予約権者のうち、当社の取締役、監査役、執行役員又は従業員の地位にあった者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役、執行役員、従業員の地位にあることを要するものとします。ただし、任期満了による退任、定年退職、会社都合による退任・退職、業務上の疾病に起因する退職、及び転籍その他正当な理由の存する場合は、権利行使をなすものものとします。 (2) 新株予約権者のうち、当社の契約社員、アルバイト及び派遣社員等当社外部であった者は、新株予約権の行使に先立ち、当社取締役会の承認を要するものとします。	(1) 新株予約権者のうち、当社の取締役、監査役、執行役員又は従業員の地位にあった者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役、執行役員、従業員の地位にあることを要するものとします。 (2) 新株予約権者のうち、当社の顧問及び契約社員であった者は、新株予約権の行使に先立ち当社取締役会の承認を要するものとします。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	平成17年10月15日～平成25年10月13日	平成19年4月1日～平成23年3月31日	平成20年4月1日～平成24年3月31日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。なお、平成17年9月20日付で普通株式1株を2株に株式分割しておりますので、ストック・オプションの数及び単価情報については、株式分割後の数値を記載しております。

ストック・オプションの数

決議年月日	平成15年10月14日	平成17年3月25日	平成18年3月28日
権利確定前 (株)			
当連結会計年度期首			915
付与			
失効			
権利確定			915
未確定残			
権利確定後 (株)			
当連結会計年度期首	792	828	
権利確定			915
権利行使			
失効	20	100	60
未行使残	772	728	855

単価情報

決議年月日	平成15年10月14日	平成17年3月25日	平成18年3月28日
権利行使価格 (円)	40,000	192,000	74,125
行使時平均株価 (円)			
公正な評価単価(付与日) (円)			22,928

(3) ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(4) 連結財務諸表への影響額

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 4,842千円

当連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

Stock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。なお、平成17年 9月 20日付で普通株式 1株を 2株に株式分割しておりますので、Stock・オプションの数については、株式分割後の数値を記載しております。

決議年月日	平成15年10月14日	平成17年 3月25日	平成18年 3月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社執行役員 5名 当社従業員 86名 当社契約社員 4名 当社アルバイト 1名	当社取締役 3名 当社監査役 1名 当社執行役員 5名 当社従業員 115名 当社契約社員 8名	当社取締役 3名 当社監査役 1名 当社執行役員 2名 当社従業員 25名 当社契約社員 1名
Stock・オプションの数	普通株式 3,152株	普通株式 1,440株	普通株式 995株
付与日	平成15年10月15日	平成17年 6月13日	平成19年 3月 8日
権利確定条件	(1) 新株予約権者のうち、当社の取締役、監査役、執行役員又は従業員の地位にあった者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役、執行役員、従業員の地位にあることを要するものとします。ただし、任期満了による退任、定年退職、会社都合による退任・退職、業務上の疾病に起因する退職、及び転籍その他正当な理由の存する場合は、権利行使をなしうるものとします。 (2) 新株予約権者のうち、当社の契約社員、アルバイト及び派遣社員等当社外部であった者は、新株予約権の行使に先立ち、当社取締役会の承認を要するものとします。	(1) 新株予約権者のうち、当社の取締役、監査役、執行役員又は従業員の地位にあった者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役、執行役員、従業員の地位にあることを要するものとします。 (2) 新株予約権者のうち、当社の顧問及び契約社員であった者は、新株予約権の行使に先立ち当社取締役会の承認を要するものとします。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	平成17年10月15日～平成25年10月13日	平成19年 4月 1日～平成23年 3月31日	平成20年 4月 1日～平成24年 3月31日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。なお、平成17年9月20日付で普通株式1株を2株に株式分割しておりますので、ストック・オプションの数及び単価情報については、株式分割後の数値を記載しております。

ストック・オプションの数

決議年月日	平成15年10月14日	平成17年3月25日	平成18年3月28日
権利確定前 (株)			
当連結会計年度期首			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後 (株)			
当連結会計年度期首	772	728	855
権利確定			
権利行使			
失効		24	20
未行使残	772	704	835

単価情報

決議年月日	平成15年10月14日	平成17年3月25日	平成18年3月28日
権利行使価格 (円)	40,000	192,000	74,125
行使時平均株価 (円)			
公正な評価単価(付与日) (円)			22,928

(3) ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(4) 連結財務諸表への影響額

権利不行使による失効により利益として計上した金額

特別利益の新株予約権戻入益 1,834千円

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>  たな卸資産評価減否認</td><td style="text-align: right;">42,207</td></tr> <tr><td>  ソフトウェア除却損否認</td><td style="text-align: right;">7,577</td></tr> <tr><td>  未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1,816</td></tr> <tr><td>  未払事業税</td><td style="text-align: right;">8,968</td></tr> <tr><td>  退職給付費用否認</td><td style="text-align: right;">14,884</td></tr> <tr><td>  見積費用否認</td><td style="text-align: right;">40,694</td></tr> <tr><td>  のれん償却超過額</td><td style="text-align: right;">77,110</td></tr> <tr><td>  その他</td><td style="text-align: right;">2,270</td></tr> <tr><td>    小計</td><td style="text-align: right;">195,529</td></tr> <tr><td>  評価性引当額</td><td style="text-align: right;">179,854</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">15,674</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>  連結手続上の一時差異</td><td style="text-align: right;">2,365</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,365</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">13,309</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>  過年度税金修正額</td><td style="text-align: right;">37.5</td></tr> <tr><td>  連結子会社の損失</td><td style="text-align: right;">18.5</td></tr> <tr><td>  連結手続上の差異</td><td style="text-align: right;">99.1</td></tr> <tr><td>  評価性引当額</td><td style="text-align: right;">61.3</td></tr> <tr><td>  その他</td><td style="text-align: right;">4.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">261.1</td></tr> </table>	繰延税金資産		たな卸資産評価減否認	42,207	ソフトウェア除却損否認	7,577	未払事業所税	1,816	未払事業税	8,968	退職給付費用否認	14,884	見積費用否認	40,694	のれん償却超過額	77,110	その他	2,270	小計	195,529	評価性引当額	179,854	繰延税金資産合計	15,674	繰延税金負債		連結手続上の一時差異	2,365	繰延税金負債合計	2,365	繰延税金資産の純額	13,309	法定実効税率	40.7	過年度税金修正額	37.5	連結子会社の損失	18.5	連結手続上の差異	99.1	評価性引当額	61.3	その他	4.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	261.1	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>  繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">13,454</td></tr> <tr><td>  たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">42,245</td></tr> <tr><td>  ソフトウェア除却損</td><td style="text-align: right;">3,289</td></tr> <tr><td>  未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1,628</td></tr> <tr><td>  未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,588</td></tr> <tr><td>  退職給付費用</td><td style="text-align: right;">27,092</td></tr> <tr><td>  見積費用</td><td style="text-align: right;">40,524</td></tr> <tr><td>  のれん償却超過額</td><td style="text-align: right;">83,442</td></tr> <tr><td>  見込製造原価</td><td style="text-align: right;">2,792</td></tr> <tr><td>  その他</td><td style="text-align: right;">5,824</td></tr> <tr><td>    小計</td><td style="text-align: right;">222,882</td></tr> <tr><td>  評価性引当額</td><td style="text-align: right;">176,333</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">46,548</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>  交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">29.3</td></tr> <tr><td>  住民税均等割</td><td style="text-align: right;">23.0</td></tr> <tr><td>  連結子会社の税率差異等</td><td style="text-align: right;">97.1</td></tr> <tr><td>  連結手続上の差異</td><td style="text-align: right;">525.1</td></tr> <tr><td>  評価性引当額</td><td style="text-align: right;">79.9</td></tr> <tr><td>  その他</td><td style="text-align: right;">5.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">446.1</td></tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	13,454	たな卸資産評価減	42,245	ソフトウェア除却損	3,289	未払事業所税	1,628	未払事業税	2,588	退職給付費用	27,092	見積費用	40,524	のれん償却超過額	83,442	見込製造原価	2,792	その他	5,824	小計	222,882	評価性引当額	176,333	繰延税金資産合計	46,548	法定実効税率	40.7	交際費等永久に損金算入されない項目	29.3	住民税均等割	23.0	連結子会社の税率差異等	97.1	連結手続上の差異	525.1	評価性引当額	79.9	その他	5.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	446.1
繰延税金資産																																																																																											
たな卸資産評価減否認	42,207																																																																																										
ソフトウェア除却損否認	7,577																																																																																										
未払事業所税	1,816																																																																																										
未払事業税	8,968																																																																																										
退職給付費用否認	14,884																																																																																										
見積費用否認	40,694																																																																																										
のれん償却超過額	77,110																																																																																										
その他	2,270																																																																																										
小計	195,529																																																																																										
評価性引当額	179,854																																																																																										
繰延税金資産合計	15,674																																																																																										
繰延税金負債																																																																																											
連結手続上の一時差異	2,365																																																																																										
繰延税金負債合計	2,365																																																																																										
繰延税金資産の純額	13,309																																																																																										
法定実効税率	40.7																																																																																										
過年度税金修正額	37.5																																																																																										
連結子会社の損失	18.5																																																																																										
連結手続上の差異	99.1																																																																																										
評価性引当額	61.3																																																																																										
その他	4.0																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	261.1																																																																																										
繰延税金資産																																																																																											
繰越欠損金	13,454																																																																																										
たな卸資産評価減	42,245																																																																																										
ソフトウェア除却損	3,289																																																																																										
未払事業所税	1,628																																																																																										
未払事業税	2,588																																																																																										
退職給付費用	27,092																																																																																										
見積費用	40,524																																																																																										
のれん償却超過額	83,442																																																																																										
見込製造原価	2,792																																																																																										
その他	5,824																																																																																										
小計	222,882																																																																																										
評価性引当額	176,333																																																																																										
繰延税金資産合計	46,548																																																																																										
法定実効税率	40.7																																																																																										
交際費等永久に損金算入されない項目	29.3																																																																																										
住民税均等割	23.0																																																																																										
連結子会社の税率差異等	97.1																																																																																										
連結手続上の差異	525.1																																																																																										
評価性引当額	79.9																																																																																										
その他	5.0																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	446.1																																																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

	オープンシステム基盤事業 (千円)	Webアプリケーション事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,908,433	906,982	5,815,416		5,815,416
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	4,908,433	906,982	5,815,416		5,815,416
営業費用	3,951,390	1,058,130	5,009,522	752,002	5,761,525
営業利益又は営業損失( )	957,043	151,149	805,893	(752,002)	53,891
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	3,343,341	536,510	3,879,851	1,105,557	4,985,409
減価償却費	19,088	17,286	36,374	28,197	64,572
資本的支出	26,051	8,518	34,569	9,807	44,377

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製商品及びサービスの系列、市場の類似性等を考慮して区分しております。

2 事業セグメントの名称の変更

セグメントの名称を当連結会計年度より、「Linux関連事業」から「オープンシステム基盤事業」、「Java関連事業」から「Webアプリケーション事業」へ変更しております。

3 各区分に属する主要品目

事業区分	主要品目
オープンシステム基盤事業	LifeKeeper, Red Hat Enterprise Linux, SIOS Integration for Google Apps
Webアプリケーション事業	ProjectKeeper, Sales Force Automation+, eXtreme Meeting, Webアプリケーション受託開発

4 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	当連結会計年度(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	752,002	提出会社の総務部門・経理部門等の一般管理部門にかかる費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	1,105,557	提出会社の現金及び預金、投資有価証券及び一般管理部門に係わる資産

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	オープンシステム基盤事業 (千円)	Webアプリケーション事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,718,197	762,579	5,480,776		5,480,776
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		42	42	(42)	
計	4,718,197	762,622	5,480,819	(42)	5,480,776
営業費用	3,971,888	847,133	4,819,022	651,383	5,470,405
営業利益又は営業損失( )	746,308	84,511	661,797	(651,426)	10,370
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	2,844,809	385,775	3,230,585	982,156	4,212,741
減価償却費	20,479	10,619	31,098	27,339	58,438
資本的支出	11,997	6,005	18,003	9,469	27,473

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製商品及びサービスの系列、市場の類似性等を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要品目

事業区分	主要品目
オープンシステム基盤事業	LifeKeeper、Red Hat Enterprise Linux、コンサルティング、その他関連製品・サービス
Webアプリケーション事業	ProjectKeeper、Sales Force Automation+、SIOS Intergration for Google Apps、Webアプリケーション受託開発、コンサルティング、その他関連製品・サービス

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	当連結会計年度(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	651,426	提出会社の総務部門・経理部門等の一般管理部門にかかる費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	982,156	提出会社の現金及び預金、投資有価証券及び一般管理部門に係わる資産



## 4 事業区分の変更

従来、オープンシステム基盤事業に含めておりました一部の部署の業務について、Webアプリケーション事業との親和性が高まったこと等に伴い、事業の実態をより適切に表すために、当連結会計年度より各事業区分に含まれる製品・サービスの構成を変更しております。

従来、事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は下記のとおりであります。

	オープンシステム基盤事業 (千円)	Webアプリケーション事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,946,102	534,673	5,480,776		5,480,776
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	4,946,102	534,673	5,480,776		5,480,776
営業費用	4,235,299	583,679	4,818,979	651,426	5,470,405
営業利益又は営業損失( )	710,802	49,005	661,797	(651,426)	10,370
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	2,818,143	412,442	3,230,585	982,156	4,212,741
減価償却費	22,319	8,779	31,098	27,339	58,438
資本的支出	12,635	5,368	18,003	9,469	27,473

## (注) 1 事業区分の方法

事業は、製商品及びサービスの系列、市場の類似性等を考慮して区分しております。

## 2 各区分に属する主要品目

事業区分	主要品目
オープンシステム基盤事業	LifeKeeper, Red Hat Enterprise Linux, SIOS Integration for Google Apps, コンサルティング, その他関連製品・サービス
Webアプリケーション事業	ProjectKeeper, Sales Force Automation+, Webアプリケーション受託開発, コンサルティング, その他関連製品・サービス

## 3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	当連結会計年度(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	651,426	提出会社の総務部門・経理部門等の一般管理部門にかかる費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	982,156	提出会社の現金及び預金、投資有価証券及び一般管理部門に係わる資産

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,328,050	487,365	5,815,416		5,815,416
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		296,394	296,394	(296,394)	
計	5,328,050	783,760	6,111,811	(296,394)	5,815,416
営業費用	4,306,246	999,670	5,305,917	455,607	5,761,525
営業利益又は 営業損失( )	1,021,803	215,910	805,893	(752,002)	53,891
資産	2,439,374	1,440,477	3,879,851	1,105,557	4,985,409

「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	当連結会計年度(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配 賦不能営業費用の金額	752,002	提出会社の総務部門・経理部門等の一般 管理部門にかかる費用
消去又は全社の項目に含めた全 社資産の金額	1,105,557	提出会社の現金及び預金、投資有価証券 及び一般管理部門に係わる資産

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,042,662	438,114	5,480,776		5,480,776
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	42	327,485	327,528	(327,528)	
計	5,042,705	765,600	5,808,305	(327,528)	5,480,776
営業費用	4,263,202	883,305	5,146,508	323,897	5,470,405
営業利益又は 営業損失( )	779,502	117,705	661,797	(651,426)	10,370
資産	1,834,118	1,396,466	3,230,585	982,156	4,212,741

「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	当連結会計年度(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配 賦不能営業費用の金額	651,426	提出会社の総務部門・経理部門等の一般 管理部門にかかる費用
消去又は全社の項目に含めた全 社資産の金額	982,156	提出会社の現金及び預金、投資有価証券 及び一般管理部門に係わる資産

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

	米州	欧州	その他の地域	計
海外売上高(千円)	327,469	143,279	31,283	502,032
連結売上高(千円)				5,815,416
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.6	2.5	0.5	8.6

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) 米州.....米国、カナダ及び中南米諸国  
 (2) 欧州.....ドイツ、イギリス、フランス及びその他欧州諸国  
 (3) その他の地域...中国、台湾、韓国、豪州  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

	米州	欧州	その他の地域	計
海外売上高(千円)	319,947	100,517	32,393	452,858
連結売上高(千円)				5,480,776
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.8	1.8	0.6	8.3

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) 米州.....米国、カナダ及び中南米諸国  
 (2) 欧州.....ドイツ、イギリス、フランス及びその他欧州諸国  
 (3) その他の地域...中国、台湾、韓国、豪州及びその他の地域  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

## (1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社 (当該その他の関係会社の親会社を含む)	株式会社大塚商会	東京都千代田区	10,374	情報・通信業	被所有直接 46.2	2名	当社の顧客	受託開発等	1,613,273	売掛金	222,019
										前受金	347,235
										前払費用	420
											商品等の仕入
							消耗品等の購入	42,776	未払金	8,302	
法人主要株主	日商エレクトロニクス株式会社	東京都中央区	14,336	ネットワークサービス業	被所有直接 13.5	1名	当社の顧客	商品の販売	55,959	売掛金	8,248
								商品等の仕入	115	前受金	23,329

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般取引条件と同様に決定しております。

## (2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	株式会社ネットワールド	東京都千代田区	585	ネットワーク関連商品の製造・販売業			当社の顧客	商品の販売	405,328	売掛金 前受金	51,339 142,478

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社(当該その他の関係会社の親会社を含む)	株式会社大塚商会	東京都千代田区	10,374	情報・通信業	被所有直接 47.1	当社の顧客 役員の兼任	商品等の販売	1,694,248	売掛金 前受金	201,709 204,867
							商品等の仕入	3,626	買掛金	326
							消耗品等の購入	22,613	前払費用 未払金	799 5,416
法人主要株主	日商エレクトロニクス株式会社	東京都中央区	14,336	ネットワークサービス業	被所有直接 13.7	当社の顧客	商品等の販売	69,264	売掛金 前受金	9,653 13,927
							商品等の仕入	245		
							ソフトウェア保守料の支払	3,343	前払費用	1,692

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般取引条件と同様に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の  
子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	株式会社ネットワークワールド	東京都千代田区	585	ネットワーク関連商品の製造・販売業		当社の顧客	商品等の販売	620,533	売掛金 前受金	45,927 82,224
							商品等の仕入	319		

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般取引条件と同様に決定しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	24,413.93円	1株当たり純資産額	24,169.73円
1株当たり当期純損失金額( )	1,140.86円	1株当たり当期純損失金額( )	380.92円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失( )(千円)	101,235	33,229
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失( )(千円)	101,235	33,229
期中平均株式数(株)	88,736	87,233
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年10月14日臨時株主総会決議ストック・オプション 普通株式 772株 (新株予約権 386個)	平成15年10月14日臨時株主総会決議ストック・オプション 普通株式 772株 (新株予約権 386個)
	平成17年3月25日定時株主総会決議ストック・オプション 普通株式 728株 (新株予約権 364個)	平成17年3月25日定時株主総会決議ストック・オプション 普通株式 704株 (新株予約権 352個)
	平成18年3月28日定時株主総会決議ストック・オプション 普通株式 855株 (新株予約権 855個)	平成18年3月28日定時株主総会決議ストック・オプション 普通株式 835株 (新株予約権 835個)

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(自己株式取得に係る事項の決定について)</p> <p>平成21年2月2日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。</p> <p>1 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため、自己株式の取得を行うものです。</p> <p>2 取得に係る事項の内容</p> <p>(1) 取得対象株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得しうる株式の総数 1,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.13%)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 20,000,000円(上限)</p> <p>(4) 取得期間 平成21年2月3日から平成21年3月31日</p> <p>3 平成21年2月2日時点での自己株式の保有状況</p> <p>(1) 発行済株式総数(自己株式を除く) 88,332株</p> <p>(2) 自己株式数 412株</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	250,000	250,000	1.9	
1年以内に返済予定のリース債務		25,646	3.2	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	375,000	125,000	1.9	平成23年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		36,940	3.2	平成23年～平成26年
その他有利子負債				
合計	625,000	437,587		

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	125,000			
リース債務	26,541	6,645	2,632	1,120

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	第2四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第3四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第4四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高 (千円)	1,597,472	1,257,027	1,241,703	1,384,572
税金等調整前四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( ) (千円)	105,274	63,718	42,768	11,961
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( ) (千円)	42,747	62,459	38,721	25,203
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( ) (円)	484.79	714.89	446.60	290.69



## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	942,230	875,883
売掛金	1 656,399	1 653,398
商品	6,484	-
商品及び製品	-	940
仕掛品	13,917	12,230
原材料	141	-
原材料及び貯蔵品	-	277
前渡金	1 1,379,825	1 768,125
前払費用	1 38,113	1 41,079
繰延税金資産	15,674	46,548
未収入金	97,081	1 7,016
その他	6,457	5,628
流動資産合計	3,156,326	2,411,128
固定資産		
有形固定資産		
建物	72,972	72,972
減価償却累計額	20,420	28,316
建物（純額）	52,551	44,655
工具、器具及び備品	66,907	79,643
減価償却累計額	44,252	56,711
工具、器具及び備品（純額）	22,654	22,931
リース資産	-	12,548
減価償却累計額	-	1,463
リース資産（純額）	-	11,084
有形固定資産合計	75,205	78,672
無形固定資産		
商標権	3,113	2,946
ソフトウェア	49,491	16,877
電話加入権	1,028	1,028
リース資産	-	58,475
無形固定資産合計	53,633	79,328
投資その他の資産		
投資有価証券	-	46,655
関係会社株式	2,010,357	2,010,357
出資金	1,000	1,000
長期前払費用	58,412	36,832
差入保証金	180,065	180,439
投資その他の資産合計	2,249,834	2,275,284
固定資産合計	2,378,673	2,433,285
資産合計	5,535,000	4,844,413

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1 118,515	1 209,355
1年内返済予定の長期借入金	250,000	250,000
リース債務	-	25,646
未払金	1 46,551	1 51,150
未払費用	41,021	37,200
未払法人税等	89,129	10,905
未払消費税等	50,732	-
前受金	1 1,576,046	1 1,011,482
預り金	21,491	26,974
その他	4,774	1,392
流動負債合計	2,198,262	1,624,109
固定負債		
長期借入金	375,000	125,000
退職給付引当金	36,570	66,567
リース債務	-	36,940
固定負債合計	411,570	228,507
負債合計	2,609,832	1,852,616
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,481,520	1,481,520
資本剰余金		
資本準備金	861,305	861,305
資本剰余金合計	861,305	861,305
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	568,813	678,821
利益剰余金合計	568,813	678,821
自己株式	7,450	48,995
株主資本合計	2,904,188	2,972,651
新株予約権	20,979	19,145
純資産合計	2,925,167	2,991,796
負債純資産合計	5,535,000	4,844,413

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>売上高</b>		
オープンシステム基盤事業売上高	4,421,067	4,280,082
Webアプリケーション事業売上高	725,179	690,709
売上高合計	1, 2 5,146,247	1, 2 4,970,791
<b>売上原価</b>		
オープンシステム基盤事業売上原価	2,824,201	2,976,548
Webアプリケーション事業売上原価	669,247	433,508
売上原価合計	2 3,493,448	2 3,410,057
<b>売上総利益</b>	1,652,798	1,560,734
<b>販売費及び一般管理費</b>		
販売支援費	100,782	129,119
広告宣伝費	44,971	61,499
業務委託費	41,488	20,175
旅費及び交通費	19,871	23,847
役員報酬	76,545	75,933
給料及び手当	435,117	445,414
退職給付費用	22,988	22,084
法定福利費	56,790	55,436
消耗品費	8,015	7,634
支払手数料	45,538	41,781
地代家賃	120,495	123,848
賃借料	10,206	9,660
減価償却費	50,634	50,485
研究開発費	71,305	76,906
その他	270,618	267,345
販売費及び一般管理費合計	3 1,375,370	3 1,411,174
<b>営業利益</b>	277,427	149,560
<b>営業外収益</b>		
受取利息	3,242	1,487
為替差益	17,587	3,992
その他	1,078	1,927
営業外収益合計	21,907	7,407
<b>営業外費用</b>		
支払利息	11,070	8,953
シンジケートローン手数料	2,000	2,000
その他	-	78
営業外費用合計	13,070	11,032
<b>経常利益</b>	286,264	145,935

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	5,751	-
償却債権取立益	3,000	-
新株予約権戻入益	-	1,834
<b>特別利益合計</b>	<b>8,751</b>	<b>1,834</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	18,617	-
<b>特別損失合計</b>	<b>18,617</b>	<b>-</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>276,399</b>	<b>147,769</b>
法人税、住民税及び事業税	137,646	68,636
法人税等調整額	39,312	30,874
法人税等合計	176,959	37,762
<b>当期純利益</b>	<b>99,439</b>	<b>110,007</b>

## 【売上原価明細書】

## (イ)オープンシステム基盤事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
期首商品たな卸高			45,393		244
当期商品仕入高			2,406,680		2,856,026
製造原価					
1 材料費		75,071	17.8	414	0.2
2 外注費		4,108	1.0	4,432	2.0
3 労務費	2	273,106	64.6	155,971	70.5
4 経費	3	70,123	16.6	60,429	27.3
当期総製造費用		422,410	100.0	221,247	100.0
期首仕掛品たな卸高			3,766		6,486
計			426,176		227,734
期末仕掛品たな卸高			6,486		1,019
他勘定振替高	4	47,318	372,371	106,229	120,485
合計			2,824,445		2,976,756
期末商品たな卸高			244		207
オープンシステム基盤 事業売上原価			2,824,201		2,976,548

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。	1 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。
2 労務費の主な内訳は、次のとおりであります。 賃金手当等 184,592(千円) 法定福利費 24,812 退職給付費用 10,979	2 労務費の主な内訳は、次のとおりであります。 賃金手当等 134,982(千円) 法定福利費 14,446 退職給付費用 6,320
3 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 地代家賃 38,654(千円) 賃借料 4,853 修繕費 4,319 減価償却費 6,081	3 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 地代家賃 35,430(千円) 賃借料 2,763 修繕費 2,588 減価償却費 4,823
4 他勘定振替高の主な内訳は、次のとおりであります。 研究開発費 8,290(千円) 販売支援費 36,492	4 他勘定振替高の主な内訳は、次のとおりであります。 研究開発費 27,640(千円) 販売支援費 61,295

## (口)Webアプリケーション事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
期首商品たな卸高			31,998		6,240
当期商品仕入高			76,970		73,712
製造原価					
1 材料費		893	0.2	726	0.1
2 外注費		218,086	36.7	103,591	20.9
3 労務費	2	298,099	50.1	307,561	61.9
4 経費	3	77,321	13.0	84,722	17.1
当期総製造費用		594,401	100.0	496,602	100.0
期首仕掛品たな卸高		109,635		7,431	
計		704,036		504,033	
期末仕掛品たな卸高		7,431		11,210	
他勘定振替高	4	130,087	566,518	138,533	354,289
合計			675,486		434,242
期末商品たな卸高			6,240		733
Webアプリケーション 事業売上原価			669,247		433,508

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。	1 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。
2 労務費の主な内訳は、次のとおりであります。 賃金手当等 198,929(千円) 法定福利費 27,668 退職給付費用 10,690	2 労務費の主な内訳は、次のとおりであります。 賃金手当等 264,503(千円) 法定福利費 28,348 退職給付費用 14,230
3 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 地代家賃 48,198(千円) 賃借料 6,973 修繕費 6,308 減価償却費 14,496	3 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 地代家賃 41,442(千円) 賃借料 5,143 修繕費 4,316 減価償却費 8,393
4 他勘定振替高の主な内訳は、次のとおりであります。 研究開発費 63,015(千円) 販売支援費 64,290	4 他勘定振替高の主な内訳は、次のとおりであります。 研究開発費 49,266(千円) 販売支援費 67,824

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,481,520	1,481,520
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,481,520	1,481,520
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	861,305	861,305
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	861,305	861,305
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	861,305	861,305
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	861,305	861,305
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	469,374	568,813
当期変動額		
当期純利益	99,439	110,007
当期変動額合計	99,439	110,007
当期末残高	568,813	678,821
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	469,374	568,813
当期変動額		
当期純利益	99,439	110,007
当期変動額合計	99,439	110,007
当期末残高	568,813	678,821
<b>自己株式</b>		
前期末残高	-	7,450
当期変動額		
自己株式の取得	7,450	41,544
当期変動額合計	7,450	41,544
当期末残高	7,450	48,995
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,812,199	2,904,188

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>当期変動額</b>		
当期純利益	99,439	110,007
自己株式の取得	7,450	41,544
当期変動額合計	91,988	68,463
当期末残高	2,904,188	2,972,651
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	16,137	20,979
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,842	1,834
当期変動額合計	4,842	1,834
当期末残高	20,979	19,145
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	2,828,337	2,925,167
当期変動額		
当期純利益	99,439	110,007
自己株式の取得	7,450	41,544
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,842	1,834
当期変動額合計	96,830	66,629
当期末残高	2,925,167	2,991,796



## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法を採用しております。 原材料 移動平均法による原価法を採用しております。 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によって おります。 商品 同 左 原材料 同 左 仕掛品 同 左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり です。 建物 15年 工具器具備品 4～10年  (追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で当該未償却残高を均等償却する方法によっております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。	(1) 有形固定資産 リース資産以外の有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり です。 建物 10～15年 工具器具備品 4～10年 また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。  リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>市場販売目的のソフトウェア 見込販売期間(3年以内)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額で計上する方法を採用しております。</p> <p>自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>リース資産以外の市場販売目的のソフトウェア 見込販売期間(3年以内)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額で計上する方法を採用しております。</p> <p>リース資産以外の自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しており、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、退職一時金については退職給付会計に関する実務指針に定める簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により当期末における退職給付債務を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>なお、当事業年度においては、貸倒実績及び貸倒懸念債権等がないため、計上しておりません。</p> <p>(2) 退職給付引当金 同 左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しており、当事業年度末における予定取引に該当する取引をヘッジ対象とする為替予約については、繰延ヘッジ処理をしております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・商品及び原材料輸入による外貨建買入債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建債務に係る将来の為替レートの変動リスクの回避及び金融収支改善のため、ヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判断しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左  ヘッジ手段・・・同 左 ヘッジ対象・・・同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

## 【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響はありません。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用 当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微であります。</p>

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<p>(損益計算書及び製造原価計算書)</p> <p>当事業年度よりセグメントの名称変更に伴い「Linux売上高」から「オープンシステム基盤事業売上高」並びに「Linux売上原価」から「オープンシステム基盤事業売上原価」、「Java売上高」から「Webアプリケーション事業売上高」並びに「Java売上原価」から「Webアプリケーション事業売上原価」に変更しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>財務諸表規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において「商品」と掲記されていたものは当事業年度から「商品及び製品」、「原材料」として掲記されたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」に掲記しております。</p>

## 【注記事項】

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)		当事業年度 (平成21年12月31日)	
1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲載されたもののほか次のものがあります。		1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲載されたもののほか次のものがあります。	
流動資産		流動資産	
売掛金	222,019千円	売掛金	201,709千円
前渡金	75,451千円	前渡金	91,722千円
前払費用	420千円	未収入金	52千円
流動負債		前払費用	799千円
買掛金	27,973千円	流動負債	
前受金	347,235千円	買掛金	32,867千円
未払金	8,302千円	未払金	5,416千円
		前受金	204,867千円

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
1 売上高の内訳は、次のとおりであります。		1 売上高の内訳は、次のとおりであります。	
製・商品売上高	2,685,298千円	製・商品売上高	3,135,318千円
役務売上高	2,460,949千円	役務売上高	1,835,473千円
合計	5,146,247千円	合計	4,970,791千円
2 関係会社への売上高	1,619,673千円	2 関係会社への売上高	1,704,577千円
関係会社からの仕入高	304,615千円	関係会社からの仕入高	339,041千円
3 研究開発費の総額		3 研究開発費の総額	
一般管理費に含まれる研究開発費	71,305千円	一般管理費に含まれる研究開発費	76,906千円
4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。			
ソフトウェア	18,617千円		
合計	18,617千円		

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)		412		412

(注) 自己株式の増加412株は、平成20年11月14日付け取締役会決議に基づく取得によるものであります。

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	412	1,628		2,040

(注) 自己株式の増加1,628株は、平成21年2月2日付け取締役会決議に基づく取得818株及び、平成21年5月11日付け取締役会決議に基づく取得810株であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	1 ファイナンス・リース取引(借主側) (1)所有権移転外ファイナンス・リース取引 有形固定資産 本社における複合機(工具、器具及び備品)であります。 無形固定資産 本社における基幹システム用のソフトウェアであります。 (2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (3)リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>55,680</td> <td>22,016</td> <td>33,664</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>14,870</td> <td>11,153</td> <td>3,717</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>70,551</td> <td>33,169</td> <td>37,382</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	55,680	22,016	33,664	ソフトウェア	14,870	11,153	3,717	合計	70,551	33,169	37,382	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>34,880</td> <td>16,512</td> <td>18,368</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>14,870</td> <td>14,127</td> <td>743</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>49,751</td> <td>30,639</td> <td>19,111</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	34,880	16,512	18,368	ソフトウェア	14,870	14,127	743	合計	49,751	30,639	19,111
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具備品	55,680	22,016	33,664																														
ソフトウェア	14,870	11,153	3,717																														
合計	70,551	33,169	37,382																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具、器具及び備品	34,880	16,512	18,368																														
ソフトウェア	14,870	14,127	743																														
合計	49,751	30,639	19,111																														
2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>15,352千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22,713千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38,065千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	15,352千円	1年超	22,713千円	合計	38,065千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>9,679千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,072千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,752千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	9,679千円	1年超	10,072千円	合計	19,752千円																				
1年内	15,352千円																																
1年超	22,713千円																																
合計	38,065千円																																
1年内	9,679千円																																
1年超	10,072千円																																
合計	19,752千円																																
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17,480千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16,442千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,127千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	17,480千円	減価償却費相当額	16,442千円	支払利息相当額	1,127千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15,396千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,459千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>975千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	15,396千円	減価償却費相当額	14,459千円	支払利息相当額	975千円																				
支払リース料	17,480千円																																
減価償却費相当額	16,442千円																																
支払利息相当額	1,127千円																																
支払リース料	15,396千円																																
減価償却費相当額	14,459千円																																
支払利息相当額	975千円																																
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																
6 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>207,347千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>345,579千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>552,927千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	207,347千円	1年超	345,579千円	合計	552,927千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>207,347千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>138,231千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>345,579千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	207,347千円	1年超	138,231千円	合計	345,579千円																				
1年内	207,347千円																																
1年超	345,579千円																																
合計	552,927千円																																
1年内	207,347千円																																
1年超	138,231千円																																
合計	345,579千円																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																

## (有価証券関係)

前事業年度(平成20年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用否認</td><td style="text-align: right;">14,884</td></tr> <tr><td>ソフトウェア除却損否認</td><td style="text-align: right;">7,577</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減否認</td><td style="text-align: right;">42,207</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1,816</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">8,968</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">904</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;"><u>76,358</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>60,683</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>15,674</u></td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>過年度税金修正額</td><td style="text-align: right;">4.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">16.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>64.0</u></td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付費用否認	14,884	ソフトウェア除却損否認	7,577	たな卸資産評価減否認	42,207	未払事業所税	1,816	未払事業税	8,968	その他	904	合計	<u>76,358</u>	評価性引当額	<u>60,683</u>	繰延税金資産合計	<u>15,674</u>	法定実効税率	40.7	交際費等永久に損金算入されない項目	1.9	住民税均等割	0.8	過年度税金修正額	4.2	評価性引当額	16.2	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>64.0</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">27,092</td></tr> <tr><td>ソフトウェア除却損</td><td style="text-align: right;">3,289</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">42,245</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1,628</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,589</td></tr> <tr><td>見込製造原価</td><td style="text-align: right;">2,792</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">114</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;"><u>79,751</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>33,202</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>46,548</u></td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>18.6</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>25.6</u></td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付費用	27,092	ソフトウェア除却損	3,289	たな卸資産評価減	42,245	未払事業所税	1,628	未払事業税	2,589	見込製造原価	2,792	その他	114	合計	<u>79,751</u>	評価性引当額	<u>33,202</u>	繰延税金資産合計	<u>46,548</u>	法定実効税率	40.7	交際費等永久に損金算入されない項目	1.9	住民税均等割	1.6	評価性引当額	<u>18.6</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>25.6</u>
繰延税金資産																																																																			
退職給付費用否認	14,884																																																																		
ソフトウェア除却損否認	7,577																																																																		
たな卸資産評価減否認	42,207																																																																		
未払事業所税	1,816																																																																		
未払事業税	8,968																																																																		
その他	904																																																																		
合計	<u>76,358</u>																																																																		
評価性引当額	<u>60,683</u>																																																																		
繰延税金資産合計	<u>15,674</u>																																																																		
法定実効税率	40.7																																																																		
交際費等永久に損金算入されない項目	1.9																																																																		
住民税均等割	0.8																																																																		
過年度税金修正額	4.2																																																																		
評価性引当額	16.2																																																																		
その他	0.2																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>64.0</u>																																																																		
繰延税金資産																																																																			
退職給付費用	27,092																																																																		
ソフトウェア除却損	3,289																																																																		
たな卸資産評価減	42,245																																																																		
未払事業所税	1,628																																																																		
未払事業税	2,589																																																																		
見込製造原価	2,792																																																																		
その他	114																																																																		
合計	<u>79,751</u>																																																																		
評価性引当額	<u>33,202</u>																																																																		
繰延税金資産合計	<u>46,548</u>																																																																		
法定実効税率	40.7																																																																		
交際費等永久に損金算入されない項目	1.9																																																																		
住民税均等割	1.6																																																																		
評価性引当額	<u>18.6</u>																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>25.6</u>																																																																		



## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	32,878.10円	1株当たり純資産額	34,285.06円
1株当たり当期純利益金額	1,120.62円	1株当たり当期純利益金額	1,261.07円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同 左	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、下記のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	99,439	110,007
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	99,439	110,007
期中平均株式数(株)	88,736	87,233
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		
(うち新株予約権)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年10月14日臨時株主総会決議ストック・オプション 普通株式 772株 (新株予約権 386個)	平成15年10月14日臨時株主総会決議ストック・オプション 普通株式 772株 (新株予約権 386個)
	平成17年3月25日定時株主総会決議ストック・オプション 普通株式 728株 (新株予約権 364個)	平成17年3月25日定時株主総会決議ストック・オプション 普通株式 704株 (新株予約権 352個)
	平成18年3月28日定時株主総会決議ストック・オプション 普通株式 855株 (新株予約権 855個)	平成18年3月28日定時株主総会決議ストック・オプション 普通株式 835株 (新株予約権 835個)

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(自己株式取得に係る事項の決定について)</p> <p>平成21年2月2日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。</p> <p>1 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため、自己株式の取得を行うものです。</p> <p>2 取得に係る事項の内容</p> <p>(1) 取得対象株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得しうる株式の総数 1,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.13%)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 20,000,000円(上限)</p> <p>(4) 取得期間 平成21年2月3日から平成21年3月31日</p> <p>3 平成21年2月2日時点での自己株式の保有状況</p> <p>(1) 発行済株式総数(自己株式を除く) 88,332株</p> <p>(2) 自己株式数 412株</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	72,972			72,972	28,316	7,895	44,655
工具、器具及び備品	66,907	12,736		79,643	56,711	12,458	22,931
リース資産		12,548		12,548	1,463	1,463	11,084
有形固定資産計	139,879	25,284		165,163	86,491	21,817	78,672
無形固定資産							
商標権	3,781	211		3,992	1,046	378	2,946
ソフトウェア	85,215	1,814	25,701	61,328	44,451	8,726	16,877
電話加入権	1,028			1,028			1,028
リース資産		70,171		70,171	11,695	11,695	58,475
無形固定資産計	90,024	72,196	25,701	136,520	57,192	20,799	79,328
長期前払費用	107,898			107,898	71,066	21,579	36,832

(注) 当期増加額及び減少額のうち主なものは次のとおりであります。

有形固定資産

  工具、器具及び備品  増加額  サーバー機器等の購入による増加  12,736千円  
  リース資産  増加額  複合機の購入による増加  12,548千円

無形固定資産

  ソフトウェア  増加額  社内使用目的のソフトウェアの購入による増加  1,814千円  
  ソフトウェア  減少額  ソフトウェア仮勘定からリース資産への振替による減少  25,701千円  
  リース資産  増加額  社内使用目的のソフトウェア購入による増加  44,470千円  
  リース資産  増加額  ソフトウェア仮勘定からリース資産への振替による増加  25,701千円

【引当金明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	77
普通預金	275,805
定期預金	600,000
合計	875,883

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社大塚商会	201,709
ソフトバンクBB株式会社	62,817
株式会社ネットワールド	45,927
横河レンタ・リース株式会社	44,224
ユニアデックス株式会社	40,503
その他	258,216
合計	653,398

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
656,399	5,224,087	5,227,088	653,398	88.9	45.9

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

## 商品及び製品

品目	金額(千円)
ソフトウェア	940
合計	940

## 仕掛品

品目	金額(千円)
オープンシステム基盤受託開発費用	1,019
Webアプリケーション受託開発費用	11,210
合計	12,230

## 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
サーバー用部材	277
合計	277

## 前渡金

相手先	金額(千円)
レッドハット株式会社	432,905
ノベル株式会社	228,356
SteelEye Technology, Inc.	91,722
その他	15,140
合計	768,125

## 投資有価証券

銘柄	金額(千円)
EnterpriseDB	46,655
合計	46,655

## 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
SteelEye Technology, Inc.	1,933,020
株式会社グルージェント	72,337
株式会社セシオス	5,000
合計	2,010,357

## 買掛金

相手先	金額(千円)
レッドハット株式会社	83,410
デジタルアーツ株式会社	46,332
SteelEye Technology, Inc.	29,467
トレンドマイクロ株式会社	26,459
マイクロソフト株式会社	8,555
その他	15,131
合計	209,355

## 1年以内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三井住友銀行	125,000
株式会社横浜銀行	75,000
株式会社りそな銀行	50,000
合計	250,000

前受金

相手先	金額(千円)
ソフトバンクBB株式会社	279,777
株式会社大塚商会	204,867
ダイワボウ情報システム株式会社	112,550
株式会社ネットワーク	82,224
丸紅株式会社	80,758
その他	251,304
合計	1,011,482

長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三井住友銀行	187,500
株式会社横浜銀行	112,500
株式会社りそな銀行	75,000
合計	375,000

(3) 【その他】

特記事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	-
単元未満株式の買取り 取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
取次所	日本証券代行株式会社 本支店、出張所
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の広告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第12期)(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)平成21年3月24日関東財務局長に提出

#### (2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第13期第1四半期(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)平成21年5月11日関東財務局長に提出

第13期第2四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)平成21年8月7日関東財務局長に提出

第13期第3四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)平成21年11月10日関東財務局長に提出

#### (3) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成20年12月1日 至 平成20年12月31日)平成21年1月13日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成21年2月3日 至 平成21年2月28日)平成21年3月13日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年3月31日)平成21年4月13日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成21年5月11日 至 平成21年5月31日)平成21年6月12日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成21年6月1日 至 平成21年6月30日)平成21年7月13日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年3月18日

サイオステクノロジー株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 秋 山 賢 一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 向 井 誠

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサイオステクノロジー株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サイオステクノロジー株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月18日

サイオステクノロジー株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 秋 山 賢 一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 向 井 誠

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサイオステクノロジー株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サイオステクノロジー株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

1. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は、従来、販売費及び一般管理費として処理していた連結子会社SteelEye Technology, Inc.の技術開発部門の費用のうち製品のメンテナンス等に係る費用について、当連結会計年度より、売上原価に計上する処理に変更した。
2. セグメント情報に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より事業区分を変更した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、サイオステクノロジー株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、サイオステクノロジー株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年3月18日

サイオステクノロジー株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 秋 山 賢 一  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 向 井 誠  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサイオステクノロジー株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サイオステクノロジー株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年3月18日

サイオステクノロジー株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 秋 山 賢 一  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 向 井 誠  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサイオステクノロジー株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サイオステクノロジー株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。